

令和 6 年 度

魚津市各会計決算審査
及び基金運用状況審査意見書

魚津市監査委員

監査第 35 号
令和 7 年 8 月 8 日

魚津市長 村椿 晃 様

魚津市監査委員 佐伯 進

魚津市監査委員 佐竹 昭英

令和 6 年度魚津市各会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度魚津市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	1
1	決算状況	1
2	財政状況	3
3	一般会計	4
(1)	歳入	4
(2)	歳出	14
4	特別会計	20
(1)	国民健康保険事業特別会計	20
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	24
(3)	介護保険事業特別会計	25
(4)	水族館事業特別会計	27
5	財産管理	28
第 6	基金の運用状況	31
第 7	意見	31
第 8	むすび	33
<決算審査資料>		
第 1 表	歳入歳出総括表	35
第 2 表	各会計別歳入一覧表	36
第 3 表	各会計別歳入年度比較表	37
第 4 表	各会計歳出一覧表	38
第 5 表	各会計別歳出年度比較表	39
第 6 表	一般会計歳出性質別経費年度比較表	40
第 7 表	特別会計繰入金年度比較表	41
第 8 表	令和 6 年度市債の現在高及び 当該年度の償還状況	42
第 9 表	年度別市債の状況	42
第 10 表	主な施設の利用状況	43

(注) 1 意見書中の金額は、原則として千円未満を四捨五入してある。

2 比率は小数点第 2 位以下を四捨五入した。文中に用いるポイントは、パーセンテージ又は指数の単純差引数値である。「0.0」の表示は単位未満の有意数字が含まれる場合に表示してある。

3 上記の四捨五入のため、内訳の合計が一致しない場合がある。

令和6年度魚津市各会計決算及び 基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和6年度 魚津市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 魚津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 魚津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 魚津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 魚津市水族館事業特別会計歳入歳出決算

2 付属書類

令和6年度 魚津市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和6年度 魚津市実質収支に関する調書
令和6年度 魚津市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年6月24日から令和7年7月30日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された令和6年度魚津市各会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況調書について、関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性、予算執行の適正性、収入支出の合法性及び執行内容の妥当性について審査を行なった

審査に当たっては、関係職員からの説明聴取を行なうとともに、令和6年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にした。

第4 審査の結果

- 1 審査対象の各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、また、各会計の決算内容、予算執行状況についても適正であると認められた。
 - 2 財産に関する調書と所管課で保管する台帳等関係書類とを照合した結果、財産の管理状況は良好であると認められた。
 - 3 審査に付された基金の運用状況は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されており、計数も正確であると認められた。
- 審査の概要と意見については、以下のとおりである。

第5 決算の概要

1 決算状況 ※資料第1表(35頁)、第3表(37頁)、第5表(39頁)参照

令和6年度魚津市一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 総 額	36,220,349 千円		
歳 入	34,644,308 千円	(予算対比 95.6% 前年度対比 106.7%)	
歳 出	32,369,670 千円	(予算対比 89.4% 前年度対比 106.3%)	
差引形式収支額	2,274,638 千円		

決算収支状況

(単位：千円)

年度	会計	歳入A	歳出B	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源D	実質収支	前 年 度	単年度収支
				C (A-B)		E (C-D)		
R 6	一般会計	23,947,550	21,981,098	1,966,452	284,545	1,681,907	1,213,792	468,115
	特別会計 計	10,696,758	10,388,572	308,186	0	308,186	461,500	△ 153,314
	国民健康保険	3,843,235	3,746,737	96,498	0	96,498	141,023	△ 44,525
	後期高齢者医療	1,406,249	1,395,778	10,471	0	10,471	4,943	5,528
	介護保険	5,138,210	4,939,493	198,717	0	198,717	315,333	△ 116,616
	水族館	309,064	306,564	2,500	0	2,500	201	2,299
	計	34,644,308	32,369,670	2,274,638	284,545	1,990,093	1,675,292	314,801
R 5	一般会計	21,848,064	20,297,658	1,550,406	336,614	1,213,792	1,409,996	△ 196,204
	特別会計 計	10,607,954	10,142,319	465,635	4,135	461,500	334,060	127,440
	国民健康保険	3,834,056	3,693,033	141,023	0	141,023	113,099	27,924
	後期高齢者医療	1,340,604	1,335,661	4,943	0	4,943	6,673	△ 1,730
	介護保険	5,184,723	4,869,390	315,333	0	315,333	214,088	101,245
	水族館	248,571	244,235	4,336	4,135	201	200	1
	計	32,456,018	30,439,977	2,016,041	340,749	1,675,292	1,744,056	△ 68,764
増減 (率)	一般会計	2,099,486	1,683,440	416,046	△ 52,069	468,115	△ 196,204	664,319
	特別会計 計	88,804	246,253	△ 157,449	△ 4,135	△ 153,314	127,440	△ 280,754
	国民健康保険	9,179	53,704	△ 44,525	0	△ 44,525	27,924	△ 72,449
	後期高齢者医療	65,645	60,117	5,528	0	5,528	△ 1,730	7,258
	介護保険	△ 46,513	70,103	△ 116,616	0	△ 116,616	101,245	△ 217,861
	水族館	60,493	62,329	△ 1,836	△ 4,135	2,299	1	2,298
	計 (前年度対比)	2,188,290 (106.7%)	1,929,693 (106.3%)	258,597 (112.8%)	△ 56,204 (83.5%)	314,801 (118.8%)	△ 68,764 (96.1%)	383,565

差引形式収支額 2,274,638 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 284,545 千円を差し引いた実質収支は、1,990,093 千円の黒字となっている。当年度実質収支額から前年度実質収支額 1,675,292 千円を差し引いた当年度の単年度収支は、314,801 千円の黒字となっている。総計決算額には、一般会計と特別会計との相互間の繰入繰出金 1,870,475 千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、歳入 32,773,834 千円、歳出 30,499,195 千円となる。

歳入決算額の前年度対比では、一般会計で 2,099,486 千円、国民健康保険事業特別会計で 9,179 千円、後期高齢者医療事業特別会計で 65,645 千円、水族館事業特別会計で 60,493 千円の増、介護保険事業特別会計で 46,513 千円の減となり、全会計で、2,188,290 千円(6.7%)の増となった。

歳出においては、一般会計で 1,683,440 千円、国民健康保険事業特別会計で 53,704 千円、後期高齢者医療事業特別会計で 60,117 千円、介護保険事業特別会計で 70,103 千円、水族館事業特別会計で 62,329 千円となり、全会計で、1,929,693 千円(6.3%)の増となった。

2 財政状況

普通会計(地方財政統計上の会計区分)における財政状況は、以下のとおりである。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、数値は地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均により得たものである。指数が1に近いほど財政力が強いとみることができる。

当年度は0.66で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額 (A)}}{\text{基準財政需要額 (B)}} \text{ の3箇年の平均値}$$

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 類似団体
基準財政収入額 (A)	5,845,400	5,976,670	5,952,345	5,186,546
基準財政需要額 (B)	9,202,707	8,920,144	8,942,172	9,642,415
財政力指数	0.66	0.67	0.67	0.54

[資料：財政課 類似団体数値(市町村類型Ⅰ-2)より]

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で、経常的に収入される税などの一般財源と人件費、扶助費、公債費等経常にかかる経費に充てる一般財源の割合であり、比率が高くなると臨時的事業へ充てる財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は91.0%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額 (E)}}{\text{経常一般財源額 (C) + 臨時財政対策債発行額 (D) + 減収補てん債特例分発行額 (D')}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 類似団体
経常一般財源額 (C)	11,550,708	11,098,355	11,231,317	11,190,873
臨時財政対策債発行額 (D)	50,366	98,697	211,807	82,560
減収補てん債特例分発行額 (D')	0	0	0	
経常経費充当一般財源額 (E)	10,552,335	10,179,592	10,216,928	10,370,770
経常収支比率	91.0%	90.9%	89.3%	92.0%

[資料：財政課 類似団体数値(市町村類型Ⅰ-2)より]

(3) 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を判断する指数として用いられ、比率が高いほど経常一般財源に余裕があり、100%を超えると歳入構造に弾力性やゆとりがあるとされている。

当年度は107.1%で、前年度より2.3ポイント高くなっている。

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源額 (C)}}{\text{標準財政規模 (F)}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 類似団体
経常一般財源額 (C)	11,550,708	11,098,355	11,231,317	11,190,873
標準財政規模 (F)	10,786,235	10,589,974	10,717,723	11,100,607
経常一般財源等比率	107.1%	104.8%	104.8%	100.8%

[資料：財政課 類似団体数値（市町村類型Ⅰ-2より）]

(4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された割合を示す指標で、比率が高いほど財政負担の度合いが大きく、財政構造が硬直化する一因となる。また、これが18%以上になると地方債の発行に対し県知事の許可が必要になる。早期健全化基準の25%以上になると、議会の議決を経て財政健全化計画を定め、速やかに公表するとともに県知事への報告が義務付けられている。

当年度は11.0%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 類似団体
実質公債費比率	11.0%	11.3%	10.8%	8.6%

[資料：財政課 類似団体数値（市町村類型Ⅰ-2より）]

3 一般会計 ※意見書2頁 決算収支状況 参照

令和6年度の一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 総 額	25,121,918 千円		
歳 入	23,947,550 千円	(予算対比 95.3%	前年度対比 109.6%)
歳 出	21,981,098 千円	(予算対比 87.5%	前年度対比 108.3%)
差引形式収支額	1,966,452 千円		

差引形式収支額1,966,452千円から翌年度に繰り越すべき財源284,545千円を差し引いた実質収支は1,681,907千円の黒字となっている。当年度実質収支額から前年度実質収支額1,213,792千円を差し引いた当年度の単年度収支は468,115千円の黒字となっている。

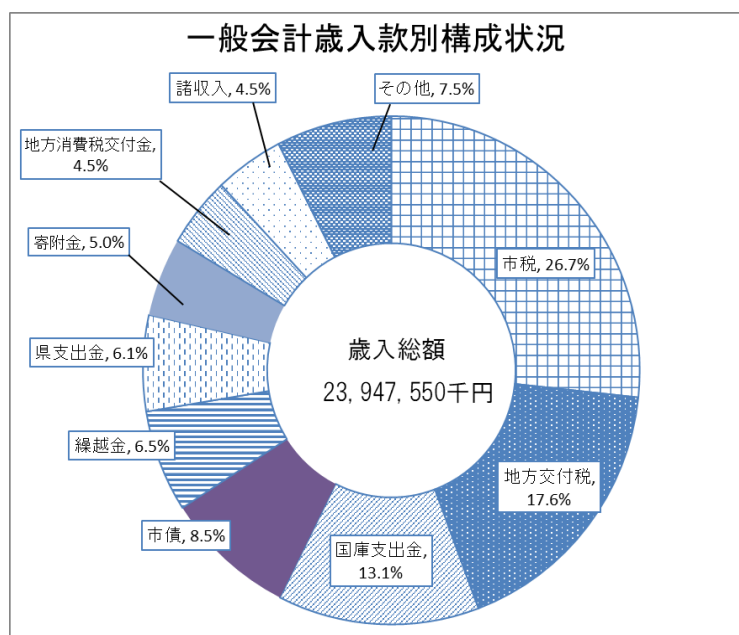
(1) 歳 入 ※資料第2表(36頁)、第3表(37頁)参照

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現 額対比	調定額 対比
25,121,918,261	25,000,947,913	23,947,549,948	27,398,167	1,025,999,798	95.3%	95.8%

令和6年度の歳入は、予算現額25,121,918千円に対し、収入済額が23,947,550千円で、収入割合は95.3%(前年度88.2%)となり、前年度に比べて7.1ポイント高くなっている。また、調定額25,000,948千円に対しては、95.8%(前年度94.8%)となり、前年度に比べて1.0ポイント高くなっている。

収入済額の主なものとしては、市税が6,388,251千円(歳入総額に占める割合26.7%)、次いで、地方交付税4,219,787千円(同17.6%)、国庫支出金3,137,799千円(同13.1%)、市債2,037,316千円(同8.5%)となっている。



款	構成率	収入済額(円)
市税	26.7%	6,388,251,399
地方交付税	17.6%	4,219,787,000
国庫支出金	13.1%	3,137,799,251
市債	8.5%	2,037,316,000
繰越金	6.5%	1,550,406,794
県支出金	6.1%	1,458,639,711
寄附金	5.0%	1,191,902,662
地方消費税交付金	4.5%	1,071,409,000
諸収入	4.5%	1,070,163,540
その他	7.5%	1,821,874,591
計	100.0%	23,947,549,948

過去3カ年の収入状況

(単位：円)

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	前年度増減額 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
予算現額	25,121,918,261	24,763,545,718	22,765,527,062	358,372,543	101.4%
調定額	25,000,947,913	23,042,165,853	22,549,483,106	1,958,782,060	108.5%
収入済額	23,947,549,948	21,848,064,515	21,541,883,799	2,099,485,433	109.6%
〈予算対比〉	95.3%	88.2%	94.6%	-	-
〈調定対比〉	95.8%	94.8%	95.5%	-	-
不納欠損額	27,398,167	12,840,851	152,915,840	14,557,316	213.4%
収入未済額	1,025,999,798	1,181,260,487	854,683,467	△ 155,260,689	86.9%

不納欠損額は27,398千円で、前年度に比べて14,557千円(213.4%)の増となっている。前年度と比較して、個人市民税で1,450千円、固定資産税で12,735千円と大きく増えたことによる。

収入未済額は1,026,000千円で、前年度に比べて155,261千円(86.9%)の減となっている。主な内訳は、市税221,293千円、国庫支出金610,634千円、諸収入124,174千円である。

歳入の決算額を自主財源と依存財源、一般財源と特定財源という観点から分類し、財政構造を分析した。

*歳入における財政構造について

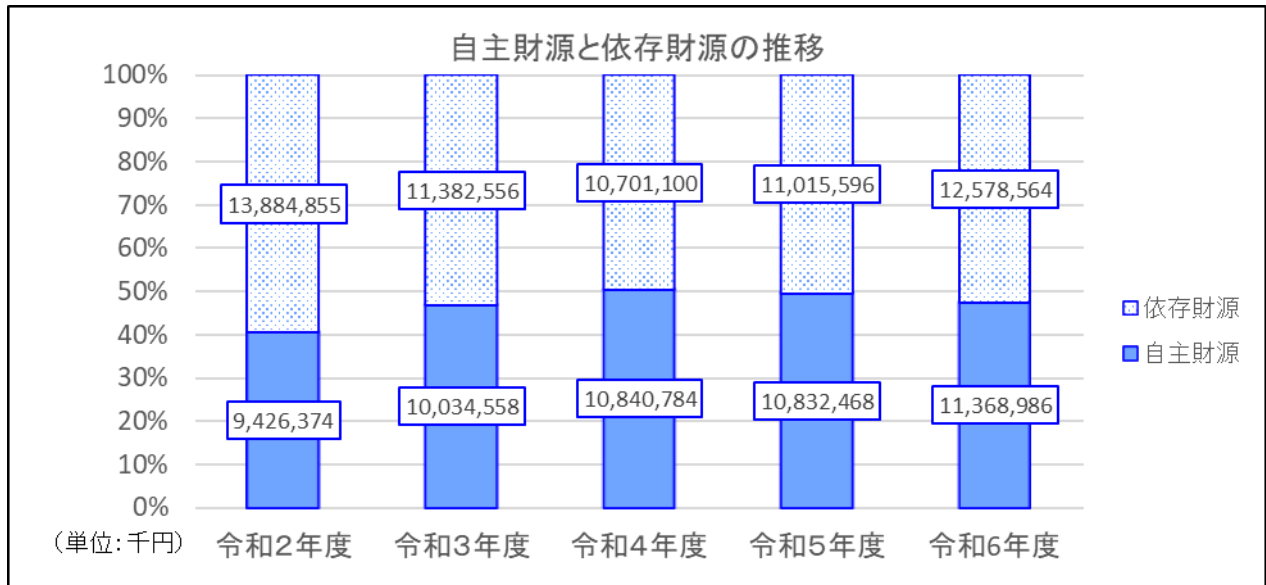
自主財源は、市税や使用料及び手数料、寄附金など自らの権能により調達するもので、依存財源は、地方譲与税や国庫支出金などで、自主財源の割合が多いほど財政運営の自主性と安定性が確保できていると考えられる。

一般財源は、行政需要に基づき、どのような経費にも自由に使用できる収入のことで、特定財源は、国庫支出金など使途目的が決まった事業に特定された財源である。

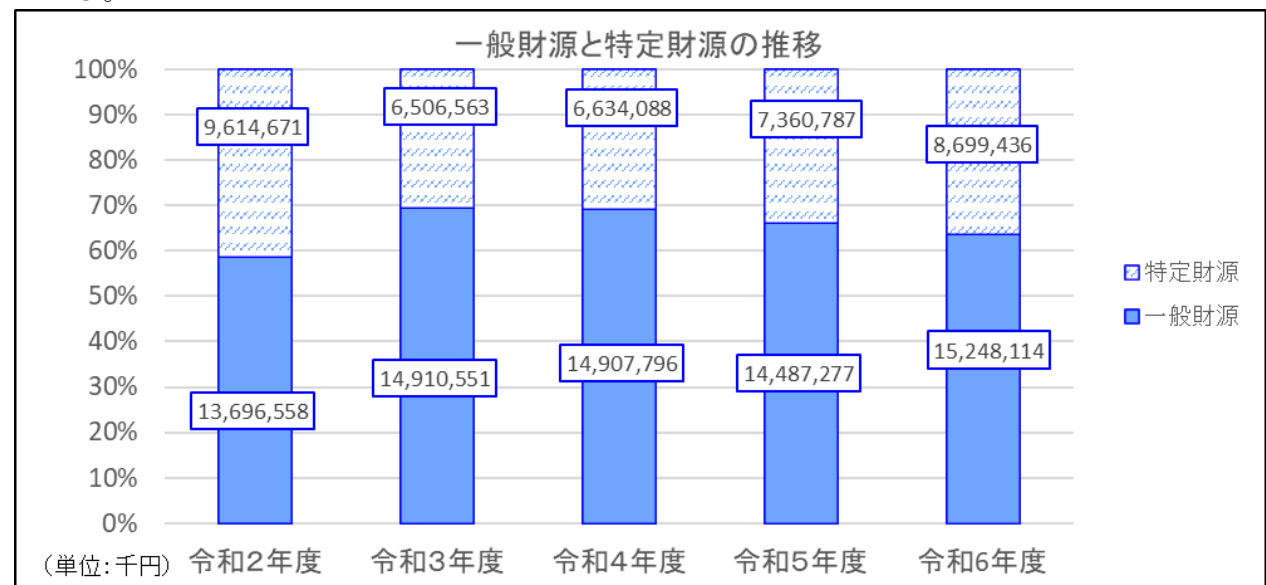
財源状況の推移

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度 対比	令和6年度 構成比率	令和5年度 構成比率
自主財源	11,368,986	10,832,468	10,840,784	10,034,558	9,426,374	105.0%	47.5%	49.6%
依存財源	12,578,564	11,015,596	10,701,100	11,382,556	13,884,855	114.2%	52.5%	50.4%
合計	23,947,550	21,848,064	21,541,884	21,417,114	23,311,229	109.6%	100.0%	100.0%
一般財源	15,248,114	14,487,277	14,907,796	14,910,551	13,696,558	104.6%	63.7%	66.7%
特定財源	8,699,436	7,360,787	6,634,088	6,506,563	9,614,671	119.6%	36.3%	33.3%



財源別決算額としては、自主財源が前年度より 536,518 千円 (5.0%) 増の 11,368,986 千円、一方、依存財源は、市債などの増により 1,562,968 千円 (14.2%) 増の 12,578,564 千円となっている。総額に対する構成比率において依存財源が 2.1 ポイント増の 52.5%となっている。



一般財源については、前年度より 760,837 千円 (5.3%) 増の 15,248,114 千円で、使途目的の決まった特定財源は、1,338,649 千円 (18.2%) 増の 8,699,436 千円となっている。

第 1 款 市 税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
6,194,695,000	6,636,935,035	6,388,251,399	27,390,697	221,292,939	103.1%	96.3%

収入済額は、6,388,251 千円で前年度より 216,492 千円（3.3%）の減となっている。
 予算現額に対する比率は 103.1%（前年度 99.1%）、調定額に対する比率は 96.3%（前年度 96.2%）、歳入総額に占める割合は 26.7%で、前年度より 3.5 ポイント低くなっている。

個人市民税で 154,577 千円（6.9%）の減となった。一方、法人市民税で 68,612 千円（19.7%）の増、固定資産税で 124,567 千円（3.5%）の減となっている。

収入未済額は 221,293 千円で、前年度より 26,160 千円（10.6%）減っている。内訳は、現年課税分が 54,393 千円で、滞納繰越分が 166,900 千円である。

また、収納率は、現年課税分が 99.1%で前年度より 0.1 ポイント高くなっている。滞納繰越分は 25.5%で前年度より 7.0 ポイント高くなっている。

不納欠損額は 27,391 千円で、前年度と比較すると 14,555 千円（113.4%）の増となっている。

不能欠損の内訳

(単位：円，件)

区分	令和6年度								令和5年度		対前年度 増減額
	地方税法 第 18 条		地方税法 第 15 条の7第4項		地方税法 第 15 条の7第5項		合計				
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	税額
個人市民税	92	3,458,645	33	1,402,480	13	707,830	138	5,568,955	101	4,119,125	1,449,830
法人市民税	2	75,000	1	45,000	1	156,000	4	276,000	3	114,404	161,596
固定資産税	98	6,098,444	20	2,801,700	33	11,983,298	151	20,883,442	141	8,148,242	12,735,200
軽自動車税	62	530,900	12	121,400	2	10,000	76	662,300	51	454,000	208,300
計	254	10,162,989	66	4,370,580	49	12,857,128	369	27,390,697	296	12,835,771	14,554,926

＊不納欠損の理由について

- 1 地方税法第 18 条：地方税の徴収権は、原則として法定納期限の翌日から起算して 5 年間行使しなければ、時効によって消滅する。
- 2 地方税法第 15 条の 7 第 4 項：滞納処分する財産がないときや滞納処分することで生活が著しく困難になるとき、また滞納者が所在不明の場合は、滞納処分を停止することができる。この停止が 3 年間継続したときは、納付・納入義務が消滅する。
- 3 地方税法第 15 条の 7 第 5 項：滞納処分の執行を停止した場合、徴収金を徴収できないことが明らかなきときは、地方公共団体の長が、その徴収金の納付・納入義務を直ちに消滅させることができる。

市税の調定及び収入状況

(単位：円)

科 目			年 度 別	調 定 額 (A)	不 納 欠 損 額 (B)	計 (A) - (B) = (C)	収入済額 (D)	収入未済額 (E)	収 納 率 (D) / (C)	
市 民 税	個 人 分	R6		2,066,178,274	0	2,066,178,274	2,052,864,851	13,313,423	99.4%	
		R5		2,228,424,478	69,455	2,228,355,023	2,208,669,034	19,685,989	99.1%	
	法 人 分	R6		417,260,200	0	417,260,200	415,042,000	2,218,200	99.5%	
		R5		347,653,900	0	347,653,900	346,669,300	984,600	99.7%	
	計	R6		2,483,438,474	0	2,483,438,474	2,467,906,851	15,531,623	99.4%	
		R5		2,576,078,378	69,455	2,576,008,923	2,555,338,334	20,670,589	99.2%	
固 定 資 産 税	個人及び 法人分	R6		3,445,406,000	2,276,100	3,443,129,900	3,405,956,210	37,173,690	98.9%	
		R5		3,587,322,200	975,800	3,586,346,400	3,544,258,872	42,087,528	98.8%	
	交付金	R6		2,767,500	0	2,767,500	2,767,500	0	100.0%	
		R5		2,860,400	0	2,860,400	2,860,400	0	100.0%	
	計	R6		3,448,173,500	2,276,100	3,445,897,400	3,408,723,710	37,173,690	98.9%	
		R5		3,590,182,600	975,800	3,589,206,800	3,547,119,272	42,087,528	98.8%	
軽 自 動 車 税	種別割	R6		148,725,200	0	148,725,200	147,037,400	1,687,800	98.9%	
		R5		145,766,800	0	145,766,800	144,038,100	1,728,700	98.8%	
	環境性能割	R6		12,663,100	0	12,663,100	12,663,100	0	100.0%	
		R5		11,352,500	0	11,352,500	11,352,500	0	100.0%	
	計	R6		161,388,300	0	161,388,300	159,700,500	1,687,800	99.0%	
		R5		157,119,300	0	157,119,300	155,390,600	1,728,700	98.9%	
市たばこ税			R6		287,458,500	0	287,458,500	287,458,500	0	100.0%
			R5		297,595,308	0	297,595,308	297,595,308	0	100.0%
入湯税			R6		7,285,200	0	7,285,200	7,285,200	0	100.0%
			R5		7,704,000	0	7,704,000	7,704,000	0	100.0%
現年課税分 合 計(ア)			R6		6,387,743,974	2,276,100	6,385,467,874	6,331,074,761	54,393,113	99.1%
			R5		6,628,679,586	1,045,255	6,627,634,331	6,563,147,514	64,486,817	99.0%
滞 納 繰 越	市	個人分	R6		66,959,381	5,568,955	61,390,426	20,511,079	40,879,347	33.4%
			R5		69,182,989	4,049,670	65,133,319	19,284,322	45,848,997	29.6%
	民	法人分	R6		2,353,500	276,000	2,077,500	1,115,400	962,100	53.7%
			R5		2,201,204	114,404	2,086,800	876,000	1,210,800	42.0%
	税	計	R6		69,312,881	5,844,955	63,467,926	21,626,479	41,841,447	34.1%
			R5		71,384,193	4,164,074	67,220,119	20,160,322	47,059,797	30.0%
	固定資産税		R6		174,132,616	18,607,342	155,525,274	34,177,862	121,347,412	22.0%
			R5		159,459,165	7,172,442	152,286,723	20,349,535	131,937,188	13.4%
	軽自動車税 (種別割)		R6		5,745,564	662,300	5,083,264	1,372,297	3,710,967	27.0%
			R5		5,508,669	454,000	5,054,669	1,085,639	3,969,030	21.5%
	入湯税		R6		0	0	0	0	0	—
			R5		0	0	0	0	0	—
	滞納繰越分 合 計(イ)		R6		249,191,061	25,114,597	224,076,464	57,176,638	166,899,826	25.5%
			R5		236,352,027	11,790,516	224,561,511	41,595,496	182,966,015	18.5%
総 合 計 (ア)+(イ)			R6		6,636,935,035	27,390,697	6,609,544,338	6,388,251,399	221,292,939	96.7%
			R5		6,865,031,613	12,835,771	6,852,195,842	6,604,743,010	247,452,832	96.4%
増 減				△ 228,096,578	14,554,926	△ 242,651,504	△ 216,491,611	△ 26,159,893	—	

第2款 地方譲与税

収入済額は159,472千円で、前年度に比べ4,104千円(2.6%)の増となっており、歳入総額に占める割合は0.7%で、前年度と同率である。

第3款 利子割交付金

収入済額は3,161千円で、前年度より990千円(45.6%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

第4款 配当割交付金

収入済額は55,407千円で、前年度より14,693千円(36.1%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度と同率である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は71,158千円で、前年度より26,909千円(60.8%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.3%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は114,857千円で、前年度より9,949千円(9.5%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.5%で、前年度と同率である。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は1,071,409千円で、前年度より12,562千円(1.2%)の増となっている。歳入総額に占める割合は4.5%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は8,228千円で、前年度より2,382千円(22.4%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

第9款 環境性能割交付金

収入済額は、18,584千円で、前年度より1,994千円(12.0%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

第10款 地方特例交付金

収入済額は219,939千円で、前年度より186,376千円(555.3%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.9%で、前年度より0.7ポイント高くなっている。

第11款 地方交付税

収入済額は4,219,787千円で、前年度より518,632千円(14.0%)の増となっている。歳入総額に占める割合は17.6%で、前年度より0.7ポイント高くなっている。

過去３ヵ年の地方交付税の状況

(単位：千円)

区分	基準財政 需要額	基準財政 需要額	交付基準額	地方交付税			
				普通交付税	特別交付税	計	前年度対比
令和６年度	9,202,707	5,845,400	3,357,307	3,357,307	862,480	4,219,787	114.0%
令和５年度	8,920,144	5,976,670	2,943,474	2,943,474	757,681	3,701,155	99.1%
令和４年度	8,942,172	5,952,345	2,989,827	2,989,827	743,830	3,733,657	101.7%

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は2,807千円で、前年度より493千円(14.9%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

第13款 分担金及び負担金

収入済額は13,935千円で、前年度より3,188千円(18.6%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

分担金の収入済額は11,865千円で、主なものは民生費分担金5,012千円、消防費分担金2,378千円などがある。

負担金の収入済額は2,070千円で、内訳は民生費負担金994千円、教育費負担金1,076千円である。

収入未済額183千円は、老人施設入所者負担金、私立保育園保育料である。

第14款 使用料及び手数料

収入済額は195,606千円で、前年度より6,110千円(3.0%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.8%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

使用料の収入済額は154,069千円で、主なものは市営駐車場使用料16,169千円などの総務使用料が21,797千円、住宅使用料65,202千円や道路橋りょう使用料20,040千円、市民バス運行使用料24,499千円などの土木使用料が123,490千円となっている。土木使用料の収入未済額は、住宅使用料が9,327千円、霊園管理料が140千円である。

手数料の収入済額は25,543千円で、主なものは総務手数料17,287千円や衛生手数料6,997千円がある。衛生手数料のうち、し尿手数料は収入済額5,987千円、不納欠損額7千円、収入未済額64千円となっている。

第15款 国庫支出金

収入済額は3,137,799千円で、前年度より44,774千円(1.4%)増となっている。歳入総額に占める割合は13.1%で、前年度より1.1ポイント低くなっている。

国庫負担金の収入済額は1,796,974千円であり、主なものは障がい者自立支援給付費負担金417,757千円や子どものための教育・保育給付費負担金558,002千円、児童手当負担金385,451千円などで民生費国庫負担金が1,778,980千円となっている。

国庫補助金の収入済額は1,332,918千円であり、主なものは、物価高騰対応重

点支援地方創生臨時交付金130,082千円などの総務費国庫補助金が717,272千円、子ども・子育て支援交付金55,617千円などの民生費国庫補助金が82,052千円、社会資本整備総合交付金や都市構造再編集集中支援事業補助金などの土木費国庫補助金が468,102千円となっている。

収入未済額610,634千円は、繰越事業に係るもので、総務費国庫補助金287,179千円、土木費国庫補助金が164,152千円及び教育費国庫補助金159,303千円である。

第16款 県支出金

収入済額は1,458,640千円で、前年度より139,360千円(10.6%)の増となっており、歳入総額に占める割合は6.1%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

県負担金の収入済額は752,409千円であり、主なものは国保基盤安定負担金102,546千円、障がい者自立支援給付費負担金208,879千円、子どものための教育・保育給付費負担金216,065千円などの民生費負担金が742,850千円となっている。

県補助金の収入済額は595,220千円で、主なものは重度心身障がい者医療費助成事業補助金45,858千円、こども妊産婦医療費助成事業補助金19,784千円、地域子育て支援充実事業費補助金19,451千円などの民生費補助金が166,840千円、多面的機能支払交付金50,906千円、富山県元気な中山間地域づくり支援事業交付金41,973千円、水産業競争力強化緊急施設整備事業補助金128,460千円などの農林水産業費補助金が312,045千円、急傾斜地崩壊対策事業補助金15,221千円などの土木費補助金が40,812千円となっている。

委託金の収入済額は111,010千円であり、主なものは徴税費委託金72,924千円となっている。

収入未済額59,770千円は、繰越事業に係るもので、農林水産業費補助金が55,348千円、災害復旧費補助金が4,422千円である。

第17款 財産収入

収入済額は106,094千円で、前年度より16,722千円(18.7%)の増となっており、歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度と同率である。その内訳は財産運用収入91,288千円、財産売却収入14,806千円である。

第18款 寄附金

収入済額は1,191,903千円で、前年度より413,343千円(53.1%)の増となっており、歳入総額に占める割合は5.0%で、前年度より1.4ポイント高くなっている。主なものは総務費寄附金1,185,803千円などである。特に、ふるさと寄附に関しては、受付サイト数や返礼品目を増やすなど様々な工夫を凝らし、年々増加している。

第19款 繰入金

収入済額は852,626千円で、前年度より303,754千円(55.3%)の増となっている。歳入総額に占める割合は3.6%で、前年度より1.1ポイント高くなっている。主なものは、地域づくり基金繰入金340,000千円や財政調整基金繰入金200,000千円などである。

(単位：円)

区分	収入済額		対前年度増減額	前年度対比
	令和6年度	令和5年度		
基金繰入金	850,900,000	548,800,000	302,100,000	155.0%
他会計繰入金	1,726,064	71,895	1,654,169	2400.8%

第20款 繰越金

収入済額は1,550,407千円で、前年度より276,029千円(15.1%)の減となっており、その内訳は実質収支1,213,792千円、繰越明許260,039千円、通次繰越33,755千円及び事故繰越42,820千円である。歳入総額に占める割合は6.5%で、前年度より1.9ポイント低くなっている。

第21款 諸収入

収入済額は1,070,164千円で、前年度より302,934千円(39.5%)の増となっている。歳入総額に占める割合は4.5%で、前年度より1.0ポイント高くなっている。主なものは労働費貸付金元利収入48,012千円や商工費貸付金元利収入496,056千円などの貸付金元利収入が555,780千円、また、ケーブルネットワーク光化設備工事負担金や高額療養費などの雑入が496,585千円である。収入未済額124,174千円は、デジタル基盤改革支援補助金、奨学金返還金及び生活保護費返還金などである。

第22款 市債

収入済額(市債発行高)は2,037,316千円で、前年度より607,083千円(42.4%)の増となっている。歳入総額に占める割合は8.5%と前年度より2.0ポイント高くなっている。主なものは農林水産業債179,300千円、土木債388,700千円、教育債1,273,050千円である。

一般会計における市債現在高は16,417,550千円で、前年度末に比べ498,342千円(3.1%)の増となっている。

令和5年度末市債未償還額	15,919,208千円
令和6年度市債発行額	2,037,316千円
令和6年度市債償還額(元金)	1,538,974千円
令和6年度末市債未償還額	16,417,550千円

令和 6 年度市債の現在高及び当該年度の償還状況

(単位：千円)

区分 会計別		令和 5 年度末 未償還高 (A)	令和 6 年度 発行額 (B)	令和6年度元利償還金			令和6年度末 未償還高 (A) + (B) - (C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (C) + (D)	
一般会計		15,919,208	2,037,316	1,538,974	59,035	1,598,009	16,417,550
内 訳	総務債	534,524	63,900	100,847	1,424	102,271	497,577
	民生債	193,043	65,600	14,556	891	15,447	244,087
	衛生債	19,500	2,300	0	156	156	21,800
	農林債	821,121	179,300	64,024	4,474	68,498	936,397
	商工債	8,600	0	121	56	177	8,479
	土木債	2,110,488	357,900	214,794	9,612	224,406	2,253,594
	公営住宅債	80,318	30,800	16,395	653	17,048	94,723
	消防債	48,903	0	22,338	57	22,395	26,565
	教育債	4,439,214	1,273,050	338,370	29,187	367,557	5,373,894
	災害復旧債	49,149	14,100	21,014	62	21,076	42,235
	減税補てん債	24,297	0	12,613	16	12,629	11,684
	減収補てん債	50,126	0	2,934	29	2,963	47,192
	臨時財政対策債	7,539,925	50,366	730,968	12,418	743,386	6,859,323
特別会計		47,500	80,500	0	361	361	128,000
合 計		15,966,708	2,117,816	1,538,974	59,396	1,598,370	16,545,550

(2) 歳 出 ※資料第4表(38頁)～第6表(40頁)参照

(単位：円)

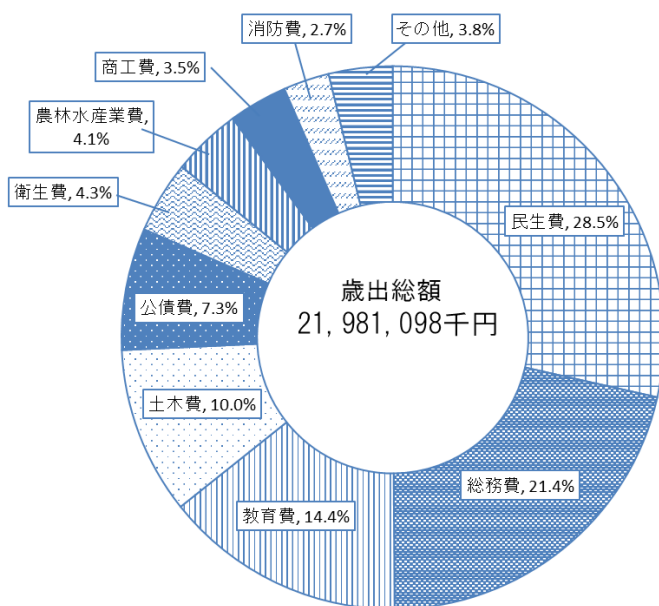
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25,121,918,261	21,981,097,628	1,461,402,948	1,679,417,685	87.5%

予算現額25,121,918千円に対し、支出済額は21,981,098千円である。執行率は87.5%(前年度82.0%)となり、前年度より5.5ポイント高くなっている。不用額は1,679,418千円で、前年度より29,118千円の減となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許事業等に係るもので前年度より1,295,949千円減の1,461,403千円となっている。

支出済額21,981,098千円は、前年度と比較すると1,683,440千円(8.3%)の増となっている。主なものとして総務費が4,693,444千円で前年度より828,044千円(21.4%)の増、教育費が3,164,839千円で515,660千円(19.5%)の増となっている。一方、商工費が780,708千円で10,530千円(1.3%)減、公債費が1,598,391千円で前年度より133,470千円(7.7%)減となっている。

一般会計歳出款別構成状況



《一般会計歳出款別構成状況》

費目	構成率	支出済額 (円)
民生費	28.5%	6,266,412,844
総務費	21.4%	4,693,443,884
教育費	14.4%	3,164,838,522
土木費	10.0%	2,189,411,752
公債費	7.3%	1,598,391,205
衛生費	4.3%	943,285,292
農林水産業費	4.1%	906,741,704
商工費	3.5%	780,708,241
消防費	2.7%	601,189,701
その他	3.8%	836,674,483
計	100.0%	21,981,097,628

* 歳出における性質別分類について

歳出の決算額については、経済的性質を基準として義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類される。

義務的経費は、職員給与や生活保護費など社会保障に係る扶助費、地方債の元利償還金等、任意に削減できない極めて硬直性の高い経費のことで、投資的経費は、道路や橋りょう、学校など社会資本の整備に要する経費である。災害復旧事業費など国から負担金又は補助金を受けて実施する補助事業が含まれる。

歳出性質別経費比較表

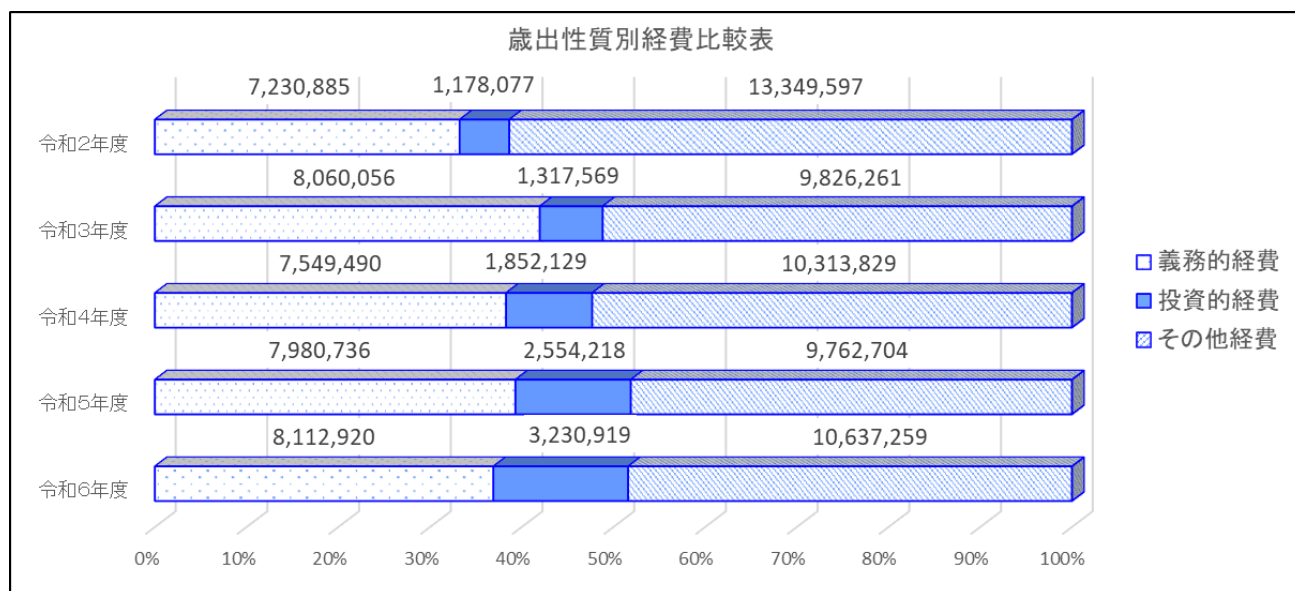
(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減額
義務的経費	8,112,920	7,980,736	7,549,490	8,060,056	7,230,885	132,184
	36.9%	39.3%	38.3%	42.0%	33.2%	△ 2.4P
投資的経費	3,230,919	2,554,218	1,852,129	1,317,569	1,178,077	676,701
	14.7%	12.6%	9.4%	6.8%	5.4%	2.1P
その他経費	10,637,259	9,762,704	10,313,829	9,826,261	13,349,597	874,555
	48.4%	48.1%	52.3%	51.2%	61.4%	0.3P
合 計	21,981,098	20,297,658	19,715,448	19,203,886	21,758,559	1,683,440

義務的経費は、前年度より132,184千円(1.7%)増の8,112,920千円となっている。構成比は36.9%で前年度より2.4ポイント低くなっている。内訳としては人件費が2,717,020千円で4.1%増、扶助費が3,797,509千円で4.3%増、公債費が1,598,391千円で7.7%減となっている。

投資的経費は、前年度より676,701千円(26.5%)増の3,230,919千円となっている。構成比は14.7%で前年度より2.1ポイント高くなっている。内訳としては普通建設事業費が3,143,793千円で25.2%増、災害復旧事業費が87,126千円で97.9%増となっている。

その他経費は、前年度より874,555千円(9.0%)増の10,637,259千円である。構成比は48.4%で前年度より0.3ポイント低くなっている。主な内訳は、物件費が3,631,210千円で14.9%増、補助費等が2,568,906千円で3.6%減、繰出金が1,866,170千円で3.8%増となっている。



義務的経費：人件費、扶助費、公債費

投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費

その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

第1款 議会費

支出済額は、前年度より12,450千円(7.0%)増の191,474千円となっている。歳出総額に占める割合は0.9%で前年度と同率である。

予算現額に対する執行率は96.3%で、前年度より0.9ポイント低くなっている。

不用額は7,407千円で、前年度より2,254千円(43.7%)の増となっている。

第2款 総務費

支出済額は、前年度より828,044千円(21.4%)増の4,693,444千円となっている。歳出総額に占める割合は21.4%で、前年度より2.4ポイント高くなっている。これは、ふるさと寄附推進関連事業費や公民館のコミュニティセンター化等により総務管理費が781,793千円増となったことが主な要因である。

予算現額に対する執行率は86.0%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。

翌年度繰越額315,455千円は、総務管理費の電子計算処理費132,946千円、ゼロカーボンシティ推進事業78,577千円などである。

不用額は446,179千円で、前年度より191,230千円(75.1%)の増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和6年度支出済額	令和5年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
総務管理費	4,349,048,382	3,567,255,200	781,793,182	121.9%
徴税費	154,493,303	174,147,878	△ 19,654,575	88.7%
戸籍住民登録費	107,145,335	86,347,084	20,798,251	124.1%
選挙費	56,871,047	11,975,145	44,895,902	474.9%
統計調査費	3,423,394	3,510,365	△ 86,971	97.5%
監査委員費	22,462,423	22,164,520	297,903	101.3%
計	4,693,443,884	3,865,400,192	828,043,692	121.4%

第3款 民生費

支出済額は、前年度より158,237千円(2.6%)増の6,266,413千円となっている。新川圏域児童発達支援センターに係る補助金56,995千円が増となったことなどによる。

歳出総額に占める割合は28.5%で、前年度より1.6ポイント低くなっている。

予算現額に対する執行率は92.1%で、前年度より2.7ポイント高くなっている。

翌年度繰越額108,215千円は、社会福祉費の低所得者支援給付金給付事業などである。

不用額は427,433千円で、前年度より78,506千円(15.5%)の減となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和6年度支出済額	令和5年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
社会福祉費	3,126,151,586	3,281,189,620	△ 155,038,034	95.3%
児童福祉費	2,795,903,348	2,486,042,856	309,860,492	112.5%
生活保護費	344,357,910	340,943,320	3,414,590	101.0%
計	6,266,412,844	6,108,175,796	158,237,048	102.6%

第4款 衛生費

支出済額は、前年度より29,897千円(3.3%)増の943,285千円となっている。歳出総額に占める割合は4.3%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。がん検診委託料や不妊治療費助成事業等の増などにより保健衛生費全体で18,692千円増加したことや、塵芥処理費が10,239千円増となったことがその要因である。

予算現額に対する執行率は90.7%で、前年度より12.6ポイント高くなっている。

不用額は96,414千円で、前年度より155,282千円(61.7%)減となっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和6年度支出済額	令和5年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
保健衛生費	579,099,573	560,407,710	18,691,863	103.3%
清掃費	316,220,377	305,355,223	10,865,154	103.6%
上水道費	47,965,342	47,624,988	340,354	100.7%
計	943,285,292	913,387,921	29,897,371	103.3%

第5款 労働費

支出済額は、前年度より699千円(1.4%)減の49,552千円となっている。

歳出総額に占める割合は0.2%で、前年度と同率である。

予算現額に対する執行率は98.2%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。

不用額は886千円で、前年度より99千円(12.6%)増となっている。

第6款 農林水産業費

支出済額は、前年度より128,383千円(16.5%)増の906,742千円となっている。歳出総額に占める割合は4.1%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。これは、土地改良事業で29,975千円、漁業振興事業171,280千円増となったことなどによる。

予算現額に対する執行率は76.2%で、前年度より7.4ポイント高くなっている。

翌年度繰越額203,582千円は、土地改良事業58,710千円や漁港整備事業75,082千円などの繰越明許である。

不用額は79,161千円で、前年度より35,504千円(81.3%)増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和6年度支出済額	令和5年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
農業費	253,061,226	270,774,534	△ 17,713,308	93.5%
農業土木費	172,460,981	155,130,175	17,330,806	111.2%
林業費	144,114,581	169,907,516	△ 25,792,935	84.8%
水産業費	337,104,916	182,546,400	154,558,516	184.7%
計	906,741,704	778,358,625	128,383,079	116.5%

第7款 商工費

支出済額は、前年度より10,530千円(1.3%)減の780,708千円となっている。歳出総額に占める割合は3.5%で、前年度より0.4ポイント低くなっている。企業立地助成金が約29,000千円増となったものの、UO!トク!商品券事業約17,000千円や地域一体となった観光地・観光産業の高付加価値化事業費補助金24,785千円などが減となったためである。

翌年度繰越額20,000千円は、中小企業活性化支援事業の繰越明許である。

予算現額に対する執行率は89.0%で、前年度より4.9ポイント低くなっている。

不用額は76,922千円で、前年度より25,878千円(50.7%)増となっている。

第8款 土木費

支出済額は、前年度より63,413千円(3.0%)増の2,189,412千円となっている。歳出総額に占める割合は10.0%で、前年度より0.5ポイント低くなっている。これは、魚津駅前広場実施設計業務等により都市再生整備費が66,028千円増となったことなどによる。

予算現額に対する執行率は79.5%で、前年度より1.8ポイント低くなっている。

翌年度繰越額369,663千円は、道路改良事業186,677千円や都市機能整備事業151,740千円などの繰越明許である。

不用額は196,597千円で、前年度より47,833千円(19.6%)減となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和6年度支出済額	令和5年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
土木管理費	142,584,343	116,706,800	25,877,543	122.2%
道路橋りょう費	518,124,389	614,497,499	△ 96,373,110	84.3%
河川費	51,354,004	49,983,865	1,370,139	102.7%
住宅費	127,221,560	98,353,026	28,868,534	129.4%
都市計画費	1,350,127,456	1,246,457,448	103,670,008	108.3%
計	2,189,411,752	2,125,998,638	63,413,114	103.0%

第9款 消防費

支出済額は、前年度より3,873千円(0.6%)増の601,190千円となっている。歳出総額に占める割合は2.7%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。増額となった主な理由は、東部消防組合運営負担金減等により常備消防費が13,476千円減ったものの、高性能防火衣整備事業や諏訪町地内防火水槽解体工事等により消防施設費が16,794千円増となったためである。

予算現額に対する執行率は96.7%で、前年度より0.8ポイント高くなっている。

不用額は20,516千円で、前年度より8,231千円(67.0%)増となっている。

第10款 教育費

支出済額は、前年度より515,660千円(19.5%)増の3,164,839千円となっている。歳出総額に占める割合は14.4%で、前年度より1.3ポイント高くなっている。これは、コミュニティセンター化による公民館費448,240千円の皆減があったものの、公会計化により給食センター費が164,370千円の増、室内温水プール建替推進事業で819,078千円の増などとなったことによる。

予算現額に対する執行率は84.2%で、前年度より24.2ポイント高くなっている。

翌年度繰越額432,900千円は、体育施設管理費387,860千円の通次繰越や小学校維持管理費23,870千円などの繰越明許によるものである。

不用額は161,929千円で、前年度より77,933千円(32.5%)減となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和6年度支出済額	令和5年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
教育総務費	843,451,417	612,987,304	230,464,113	137.6%
小学校費	247,907,844	292,858,675	△ 44,950,831	84.7%
中学校費	93,922,772	121,680,649	△ 27,757,877	77.2%
幼稚園費	25,137,833	29,536,432	△ 4,398,599	85.1%
社会教育費	541,050,515	984,040,146	△ 442,989,631	55.0%
保健体育費	1,413,368,141	608,075,619	805,292,522	232.4%
計	3,164,838,522	2,649,178,825	515,659,697	119.5%

第11款 災害復旧費

支出済額は、前年度より36,240千円(132.1%)増の63,677千円となっている。歳出総額に占める割合は0.3%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

予算現額に対する執行率は52.4%で、前年度より28.5ポイント高くなっている。

翌年度繰越額11,588千円は、農林業施設災害復旧事業である。

不用額は46,262千円で、前年度より43,950千円(1901.0%)増となっている。

第12款 公債費

支出済額は、元金が1,538,974千円、利子が59,417千円（基金繰替運用利子を含む）の合計1,598,391千円で、前年度より133,470千円(7.7%)減となっている。歳出総額に占める割合は7.3%で、前年度より1.2ポイント低くなっている。

予算現額に対する執行率は99.1%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

不用額は14,170千円で、前年度より10千円(0.1%)増となっている。

第13款 諸支出金

支出済額は、前年度より51,942千円(10.8%)増の531,972千円となっている。歳出総

額に占める割合は2.4%で、前年度と同率である。これは、土木災害応急措置事業で190,874千円増となったことが要因である。

予算現額に対する執行率は85.7%で、前年度より2.1ポイント低くなっている。

不用額は88,860千円で、前年度より22,452千円(33.8%)増となっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度支出済額	令和5年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
諸 費	83,798,412	228,009,772	△ 144,211,360	36.8%
災害応急措置費	448,173,502	252,020,421	196,153,081	177.8%
計	531,971,914	480,030,193	51,941,721	110.8%

第14款 予備費

予備費については使用しなかった。

4 特別会計 ※意見書2頁 決算収支状況、資料第7表(41頁)参照

令和6年度の4つの特別会計の決算総額は、次のとおりである。

予 算 総 額	11,098,431千円		
歳 入	10,696,758千円	(予算対比96.4%	前年度対比100.8%)
歳 出	10,388,572千円	(予算対比93.6%	前年度対比102.4%)
差引形式収支額	308,186千円		

差引形式収支額308,186千円で、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

一般会計からの繰入額は1,868,748千円で、前年度より68,675千円(3.8%)の増となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

〈歳入〉

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
3,961,292,000	3,992,253,548	3,843,234,719	16,227,944	132,790,885	97.0%	96.3%

〈歳出〉

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,961,292,000	3,746,736,552	0	214,555,448	94.6%

予算現額3,961,292千円に対する決算額は、歳入3,843,235千円(予算対比97.0%)、歳出3,746,737千円(執行率94.6%)で、歳入歳出差引額は96,498千円となっている。翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

前年度と比較すると、収入済額は9,179千円(0.2%)の増、支出済額は53,703千円

(1.5%)の増となっている。

収入未済額の内訳は、国民健康保険税132,641千円と諸収入150千円である。

国民健康保険税の収納状況をみると、現年課税分の収入未済額は32,351千円で、前年度より2,946千円(8.3%)の減となっている。収納率は95.6%で前年度より0.2ポイント高くなっている。滞納繰越分に係る収入未済額は100,289千円で、前年度より11,113千円(10.0%)の減となった。収納率は23.2%と前年度より2.4ポイント高くなっており、全体の収納率は84.7%と前年度より1.0ポイント高くなっている。

不納欠損額は、16,228千円で前年度より7,291千円の増となっている。

決算状況（前年度対比）

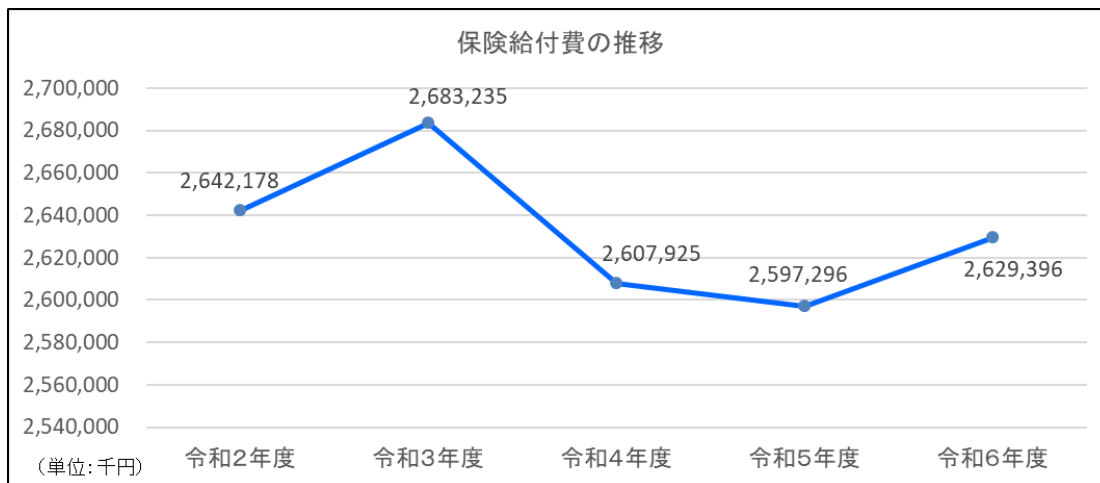
（単位：円）

区分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	国民健康保険税	733,214,568	19.1%	754,529,438	19.7%	△ 21,314,870	△ 2.8%
	使用料及び手数料	260,400	0.0%	276,370	0.0%	△ 15,970	△ 5.8%
	療養給付費交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	県支出金	2,690,020,062	70.0%	2,683,818,487	70.0%	6,201,575	0.2%
	財産収入	208,566	0.0%	4,600	0.0%	203,966	4,434.0%
	繰入金	260,728,339	6.8%	266,948,952	7.0%	△ 6,220,613	△ 2.3%
	繰越金	141,022,216	3.7%	113,099,009	2.9%	27,923,207	24.7%
	諸収入	13,492,568	0.4%	15,252,785	0.4%	△ 1,760,217	△ 11.5%
	国庫支出金	4,288,000	0.1%	126,000	0.0%	4,162,000	3,303.2%
	計	3,843,234,719	100.0%	3,834,055,641	100.0%	9,179,078	0.2%
歳出	総務費	71,701,533	1.9%	63,022,017	1.7%	8,679,516	13.8%
	保険給付費	2,629,395,507	70.2%	2,597,295,587	70.3%	32,099,920	1.2%
	国民健康保険事業費納付金	855,451,060	22.8%	897,251,033	24.3%	△ 41,799,973	△ 4.7%
	保健事業費	47,382,470	1.3%	53,636,282	1.5%	△ 6,253,812	△ 11.7%
	基金積立金	125,228,642	3.3%	70,004,600	1.9%	55,224,042	78.9%
	諸支出金	17,577,340	0.5%	11,823,906	0.3%	5,753,434	48.7%
	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	計	3,746,736,552	100.0%	3,693,033,425	100.0%	53,703,127	1.5%
差引残額		96,498,167	-	141,022,216	-	△ 44,524,049	△ 31.6%

保険給付費の推移

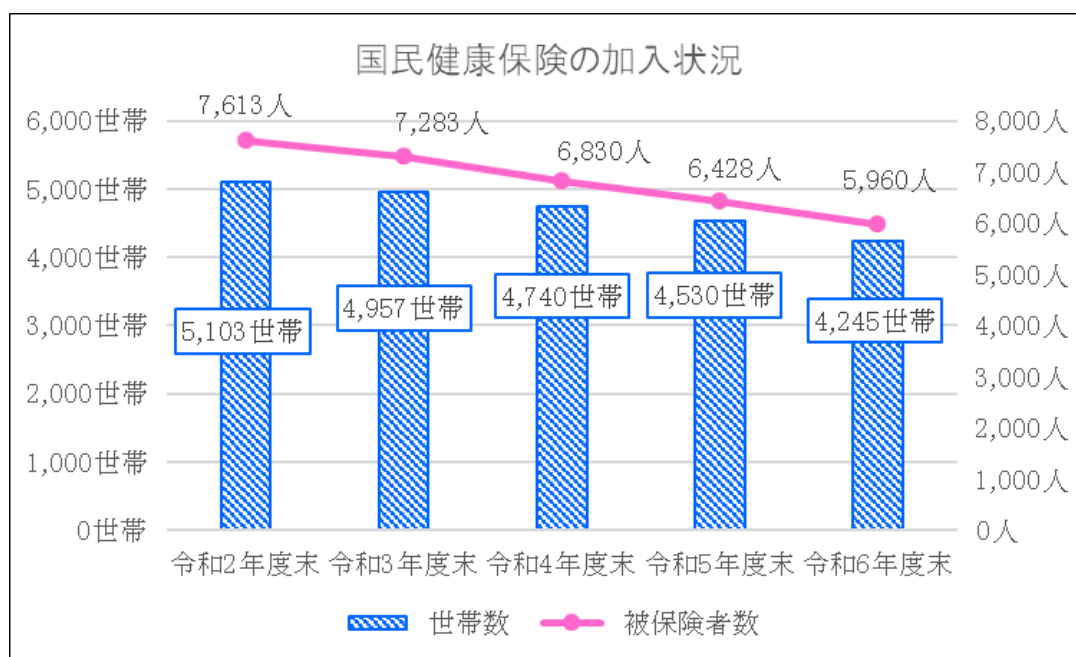
(単位：千円)

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度対比
金 額	2, 629, 396	2, 597, 296	2, 607, 925	2, 683, 235	2, 642, 178	101. 2%



国民健康保険の加入状況

区 分	令和6年度末	令和5年度末	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末
世帯数	4, 245世帯	4, 530世帯	4, 740世帯	4, 957世帯	5, 103世帯
被保険者数	5, 960人	6, 428人	6, 830人	7, 283人	7, 613人



加入者一人当たりの医療費

※被保険者のうち一般被保険者分

年 度	令和 6 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
金 額	488, 247円	449, 898円	430, 386円	416, 373円	402, 637円

国民健康保険加入者の減少に伴い保険税は減少しているが、保険給付費は前年度に比べ増大している。

国民健康保険税の調定及び収入状況

(単位：円)

科 目		年 度 別	調 定 額	不 納 欠 損 額	計	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
			(A)	(B)	(A)－(B)＝(C)	(D)	(E)	(D)／(C)
現 年 課 税 分		R 6	735,308,600	3,400	735,305,200	702,953,772	32,351,428	95.6%
		R 5	760,620,400	5,100	760,615,300	725,318,679	35,296,621	95.4%
一 般	医 療 分	R 6	526,942,516	2,600	526,939,916	504,192,162	22,747,754	95.7%
		R 5	547,660,147	3,900	547,656,247	523,248,996	24,407,251	95.5%
	後 期 分	R 6	161,967,295	800	161,966,495	154,999,999	6,966,496	95.7%
		R 5	167,007,904	1,200	167,006,704	159,509,852	7,496,852	95.5%
	介 護 分	R 6	46,398,789	0	46,398,789	43,761,611	2,637,178	94.3%
		R 5	45,952,349	0	45,952,349	42,559,831	3,392,518	92.6%
	小 計	R 6	735,308,600	3,400	735,305,200	702,953,772	32,351,428	95.6%
		R 5	760,620,400	5,100	760,615,300	725,318,679	35,296,621	95.4%
退 職	医 療 分	R 5	0	0	0	0	0	－
		R 4	0	0	0	0	0	－
	後 期 分	R 5	0	0	0	0	0	－
		R 4	0	0	0	0	0	－
	介 護 分	R 5	0	0	0	0	0	－
		R 4	0	0	0	0	0	－
	小 計	R 5	0	0	0	0	0	－
		R 4	0	0	0	0	0	－
滞 納 繰 越 分		R 6	146,774,465	16,224,544	130,549,921	30,260,796	100,289,125	23.2%
		R 5	149,544,413	8,931,810	140,612,603	29,210,759	111,401,844	20.8%
一 般	医 療 分	R 6	101,355,298	11,199,853	90,155,445	21,199,048	68,956,397	23.5%
		R 5	103,805,053	6,279,878	97,525,175	20,798,558	76,726,617	21.3%
	後 期 分	R 6	30,003,572	3,280,543	26,723,029	6,372,950	20,350,079	23.8%
		R 5	30,654,512	1,870,538	28,783,974	6,234,102	22,549,872	21.7%
	介 護 分	R 6	13,815,960	1,622,941	12,193,019	2,658,898	9,534,121	21.8%
		R 5	13,453,813	781,394	12,672,419	2,146,699	10,525,720	16.9%
	小 計	R 6	145,174,830	16,103,337	129,071,493	30,230,896	98,840,597	23.4%
		R 5	147,913,378	8,931,810	138,981,568	29,179,359	109,802,209	21.0%
退 職	医 療 分	R 6	1,436,656	79,976	1,356,680	29,900	1,326,780	2.2%
		R 5	1,468,056	0	1,468,056	31,400	1,436,656	2.1%
	後 期 分	R 6	35,363	22,851	12,512	0	12,512	0.0%
		R 5	35,363	0	35,363	0	35,363	0.0%
	介 護 分	R 6	127,616	18,380	109,236	0	109,236	0.0%
		R 5	127,616	0	127,616	0	127,616	0.0%
	小 計	R 6	1,599,635	121,207	1,478,428	29,900	1,448,528	2.0%
		R 5	1,631,035	0	1,631,035	31,400	1,599,635	1.9%
合 計		R 6	882,083,065	16,227,944	865,855,121	733,214,568	132,640,553	84.7%
		R 5	910,164,813	8,936,910	901,227,903	754,529,438	146,698,465	83.7%

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

＜歳入＞

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
1,400,267,000	1,411,484,971	1,406,248,831	1,470,940	3,765,200	100.4%	99.6%

＜歳出＞

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,400,267,000	1,395,778,289	0	4,488,711	99.7%

予算現額1,400,267千円に対する決算額は、歳入1,406,249千円(予算対比100.4%)、歳出1,395,778千円(執行率99.7%)で、歳入歳出差引額は10,471千円となっている。翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

収入未済額3,765千円は、後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、全体の収納率は99.4%と前年度と同率である。

不納欠損額は1,471千円であり、前年度より79千円の増となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位：円)

区分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	後期高齢者医療保険料	606,326,586	43.1%	575,405,300	42.9%	30,921,286	5.4%
	使用料及び手数料	58,000	0.0%	55,700	0.0%	2,300	4.1%
	繰入金	792,939,132	56.4%	707,872,651	52.8%	85,066,481	12.0%
	繰越金	4,943,354	0.4%	6,672,910	0.5%	△1,729,556	△25.9%
	諸収入	1,981,759	0.1%	50,597,688	3.8%	△48,615,929	△96.1%
	計	1,406,248,831	100.0%	1,340,604,249	100.0%	65,644,582	4.9%
歳出	総務費	30,686,988	2.2%	28,244,521	2.1%	2,442,467	8.6%
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,364,562,801	97.8%	1,306,995,374	97.9%	57,567,427	4.4%
	諸支出金	528,500	0.0%	421,000	0.0%	107,500	25.5%
	計	1,395,778,289	100.0%	1,335,660,895	100.0%	60,117,394	4.5%
差引残額		10,470,542	-	4,943,354	-	5,527,188	111.8%

後期高齢者医療保険料の調定及び収入状況

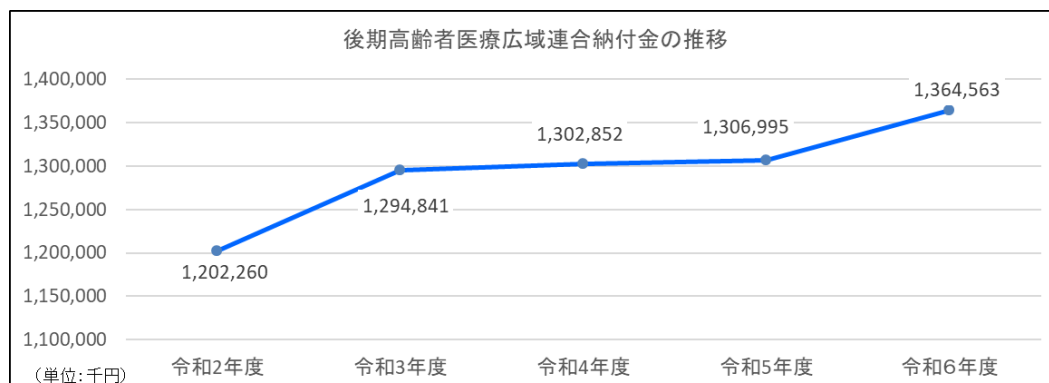
(単位：円)

科目	年度別	調定額(A)	不納欠損額(B)	計(A)-(B)=(C)	収入済額(D)	収入未済額(E)	収納率(D)/(C)
現年度分	R6	607,297,000	0	607,297,000	605,196,700	2,100,300	99.7%
	R5	576,155,000	0	576,155,000	574,383,900	1,771,100	99.7%
滞納繰越分	R6	4,265,726	1,470,940	2,794,786	1,129,886	1,664,900	40.4%
	R5	4,158,478	1,391,952	2,766,526	1,021,400	1,745,126	36.9%
合計	R6	611,562,726	1,470,940	610,091,786	606,326,586	3,765,200	99.4%
	R5	580,313,478	1,391,952	578,921,526	575,405,300	3,516,226	99.4%

後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位：千円)

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度 対比
金 額	1,364,563	1,306,995	1,302,852	1,294,841	1,202,260	104.4%



後期高齢者に係る医療費は高齢化により増加傾向にある。

(3) 介護保険事業特別会計

〈歳入〉

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現 額対比	調定額 対比	繰入金
5,420,844,000	5,145,967,247	5,138,210,417	2,629,510	5,127,320	94.8%	99.8%	706,318,000

〈歳出〉

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,420,844,000	4,939,493,518	0	481,350,482	91.1%

予算現額5,420,844千円に対する決算額は、歳入5,138,210千円(予算対比94.8%)、歳出4,939,493千円(執行率91.1%)で、歳入歳出差引額は198,717千円となっている。翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

収入未済額5,127千円は、介護保険料である。

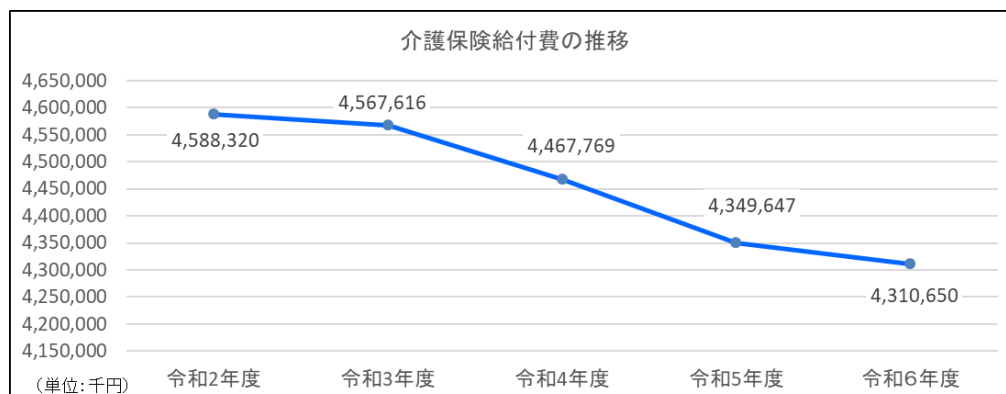
介護保険料の収納状況をみると、全体の収納率は99.5%であり、前年度より0.1ポイント高くなっている。

不納欠損額は2,630千円で、前年度より1,064千円の減となっている。

保険給付費の推移

(単位：千円)

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度 対比
金 額	4,310,650	4,349,647	4,467,769	4,567,616	4,588,320	99.1%



決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分		年度	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
			決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	保険料		1,055,334,520	20.5%	1,087,562,440	21.0%	△ 32,227,920	△ 3.0%
	使用料及び手数料		34,800	0.0%	36,400	0.0%	△ 1,600	△ 4.4%
	国庫支出金		1,115,286,192	21.7%	1,180,378,783	22.8%	△ 65,092,591	△ 5.5%
	支払基金交付金		1,238,347,000	24.1%	1,267,236,000	24.4%	△ 28,889,000	△ 2.3%
	県支出金		681,054,517	13.6%	702,723,384	13.6%	△ 21,668,867	△ 3.1%
	財産収入		267,356	0.0%	6,112	0.0%	261,244	4,274.3%
	繰入金		706,318,000	13.7%	708,858,000	13.7%	△ 2,540,000	△ 0.4%
	繰越金		300,990,525	5.9%	209,265,346	4.0%	91,725,179	43.8%
	諸収入		987,142	0.0%	251,270	0.0%	735,872	292.9%
	(サ) サービス収入		25,247,780	0.4%	23,582,280	0.4%	1,665,500	7.1%
	(サ) 繰越金		14,342,585	0.3%	4,823,031	0.1%	9,519,554	197.4%
	計		5,138,210,417	100.0%	5,184,723,046	100.0%	△ 46,512,629	△ 0.9%
歳出	総務費		111,190,165	2.3%	103,583,386	2.1%	7,606,779	7.3%
	保険給付費		4,310,650,397	87.3%	4,349,647,098	89.3%	△ 38,996,701	△ 0.9%
	地域支援事業費		191,723,824	3.9%	192,122,888	3.9%	△ 399,064	△ 0.2%
	保健福祉事業費		8,949,302	0.2%	0	-	8,949,302	皆増
	諸支出金		225,719,263	4.6%	134,396,230	2.8%	91,323,033	68.0%
	基金積立金		76,009,708	1.5%	75,577,608	1.6%	432,100	0.6%
	(サ) 事業費		15,250,859	0.3%	14,062,726	0.3%	1,188,133	8.4%
	計		4,939,493,518	100.0%	4,869,389,936	100.0%	70,103,582	1.4%
差引残額			198,716,899	-	315,333,110	-	△ 116,616,211	△ 37.0%

介護保険料の調定及び収入状況

(単位:円)

科 目	年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (C)-(D)	収納率 (D)/(C)
現年度分	R6	1,056,311,920	0	1,056,311,920	1,053,998,950	2,312,970	99.8%
	R5	1,089,707,150	0	1,089,707,150	1,086,590,830	3,116,320	99.7%
滞納繰越分	R6	6,779,430	2,629,510	4,149,920	1,335,570	2,814,350	32.2%
	R5	7,800,030	3,693,470	4,106,560	971,610	3,134,950	23.7%
合 計	R6	1,063,091,350	2,629,510	1,060,461,840	1,055,334,520	5,127,320	99.5%
	R5	1,097,507,180	3,693,470	1,093,813,710	1,087,562,440	6,251,270	99.4%

要支援・要介護認定者数の状況

各年度末(単位:人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計 (A)	高齢者人口 (65歳以上) (B)	第1号 発生率 (A)/(B)
令和6年度	511	344	574	330	262	372	256	2,649	13,287	19.9%
令和5年度	495	338	566	323	266	381	279	2,648	13,521	19.6%
令和4年度	494	313	567	305	287	377	310	2,653	13,677	19.4%

※第1号被保険者(65歳以上)のみ

要支援・要介護認定者数は、高齢者人口の減少に伴い減少傾向にある。

(4) 水族館事業特別会計

＜歳入＞

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現 額対比	調定額 対比
316,028,000	309,064,555	309,064,555	0	0	97.8%	100.0%

＜歳出＞

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
316,028,000	306,563,812	0	9,464,188	97.0%

予算現額316,028千円に対する決算額は、歳入309,064千円(予算対比97.8%)、歳出306,564千円(執行率97.0%)で、歳入歳出差引額は2,500千円となっている。

翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

収入済額309,064千円は、前年度より60,493千円(24.3%)の増、支出済額306,564千円は、前年度より62,329千円(25.5%)の増となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	使用料及び手数料	98,020,150	31.7%	87,366,344	35.1%	10,653,806	12.2%
	繰入金	113,763,000	36.8%	116,393,000	46.8%	△ 2,630,000	△ 2.3%
	繰越金	4,335,797	1.4%	1,583,853	0.6%	2,751,944	173.7%
	諸収入	10,145,608	3.3%	8,127,457	3.3%	2,018,151	24.8%
	市債	80,500,000	26.0%	35,000,000	14.1%	45,500,000	130.0%
	寄附金	2,300,000	0.1%	100,000	0.1%	2,200,000	2,200.0%
	計	309,064,555	100.0%	248,570,654	100.0%	60,493,901	24.3%
歳出	水族館費	306,202,971	99.9%	244,173,111	100.0%	62,029,860	25.4%
	公債費	360,841	0.1%	61,746	0.0%	299,095	484.4%
	計	306,563,812	100.0%	244,234,857	100.0%	62,328,955	25.5%
差引残額		2,500,743	-	4,335,797	-	△ 1,835,054	△ 42.3%

水族館入場料及び入館者数の推移

年度 区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減	前年度対比
入場料		96,720,558円	86,512,343円	94,523,398円	70,052,014円	62,818,130円	10,208,215	111.8%
入館者数		162,878人	149,349人	152,871人	111,099人	99,026人	13,529	109.1%
内訳	有料人数	122,448人	110,766人	119,761人	89,179人	78,121人	11,682	110.5%
	無料人数	40,430人	38,583人	33,110人	21,920人	20,905人	1,847	104.8%

来館者数はコロナ前に戻りつつある。また、孫とおでかけ事業により、無料入館者も増えている。

5 財産管理

(1) 土 地

公有財産の土地については、年度中増加高7,786㎡、年度中減少高6,007㎡で、前年度末現在高1,110,864㎡より1,779㎡増加し、本年度末現在高は1,112,643㎡となっている。

公有財産のうち、行政財産で増減があったものは、次のとおりである。

土 地

区 分			令和5年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	令和6年度末 現在高
行政 財産	公共用財産	上村木2号公園	3,052	0	900	2,152
		大町コミュニティセンター	1,425	404		1,829
		松倉保育園	1,618	0	1,618	0
		老人趣味の家	938	0	938	0
		黒沢農村集落センター	0	760	0	760
		魚津市学校給食センター	2,623	2,473	0	5,096

(2) 建 物

公有財産の建物については、年度中増加高669㎡、年度中減少高7,551㎡で、前年度末現在高180,625㎡より6,882㎡減少し、本年度末現在高は173,743㎡となっている。

公有財産のうち、行政財産で増減があったものは、次のとおりである。

行政 財産	公共用財産	上村木市営住宅	317	0	317	0
		住吉市営住宅(第1)	473	0	473	0
		松倉保育園	454	0	454	0
		つくし学園	280	0	280	0
		老人趣味の家	215	0	215	0

(3) 山 林

市行造林面積の本年度末現在高は、468,000㎡で年度中の増減はない。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、11,773㎥で年度中の増減はない。

(4) 物 権

市行造林面積468,000㎡に地上権を設定しており、この面積に年度中の増減はない。

(5) 有価証券

有価証券は、株券のみであり、本年度末現在高は100,600千円で、年度中の増減はない。

区 分		令和6年度末現在高	備 考
株 券	魚津観光開発株式会社	3,600千円	72株
	富山空港ターミナルビル株式会社	3,000千円	300株
	富山県いきいき物産株式会社	500千円	10株
	株式会社 新川インフォメーションセンター	82,500千円	1650株
	株式会社 新川コミュニティ放送	3,000千円	30株
	とやま医療健康システム株式会社	8,000千円	16株

(6) 出資による権利

本年度末現在高は332,757千円(前年度341,907千円)で、前年度より9,150千円減少している。魚津観光まちづくり株式会社出資金で100千円増、富山県勤労者信用基金協会出捐金などで9,250千円減となっている。

(7) 債 権

奨学資金貸付金等の債権の本年度末現在高は46,092千円(前年度53,038千円)で前年度より6,946千円減少している。

奨学資金貸付金は5,669千円減少し、本年度末現在高35,155千円となっている。

魚津市ものづくり人材育成奨学金貸付金は1,277千円減少し、本年度末現在高10,936千円となっている。

(8) 基 金

本年度末現在高は6,920,758千円(前年度6,227,974千円)となっている。

基金の内訳

(単位：円)

区分		令和５年度末	決算年度中増減高		令和６年度末
		現在高	増	減	現在高
土地開発基金	現金	279,624,140	172,955	0	279,797,095
	不動産	637,208,439	0	0	637,208,439
		(16,331.35㎡)	(0.00㎡)	(0.00㎡)	(16,331.35㎡)
財政調整基金		1,262,437,294	151,276,595	200,000,000	1,213,713,889
公共施設整備基金		1,763,905,593	463,090,665	146,000,000	2,080,996,258
こども・子育て支援基金		1,355,000	247,000	0	1,602,000
社会福祉基金		181,619,226	2,628,513	13,000,000	171,247,739
吉田久松社会福祉基金		100,000,000	0	40,000,000	60,000,000
スポーツ振興基金		9,067,517	8,542	0	9,076,059
農業振興基金		2,500,000	0	0	2,500,000
教育振興基金		9,834,000	0	0	9,834,000
桑山スポーツ振興基金		79,084,000	0	0	79,084,000
減債基金		453,023,100	117,909,208	100,000,000	470,932,308
地域づくり推進事業基金		599,394,131	459,174,980	340,000,000	718,569,111
農村環境保全基金		6,541,990	6,430	0	6,548,420
交通安全推進基金		585,933	407	0	586,340
文化振興基金		39,706,000	0	0	39,706,000
介護給付費準備基金		381,970,246	76,009,708	0	457,979,954
経澤国際親善基金		6,142,419	0	500,000	5,642,419
保健医療基金		11,073,565	6,712	5,000,000	6,080,277
環境保全基金		7,924,074	181,057	4,000,000	4,105,131
青年技能者育成支援基金		790,259	833	0	791,092
図書館図書購入基金		600,000	400,000	400,000	600,000
安全安心まちづくり基金		647,779	683	0	648,462
ふるさと教育推進基金		13,184,000	0	0	13,184,000
森林環境保全基金		48,645,402	4,320,667	0	52,966,069
文化財等保存活用基金		29,102,250	17,999	0	29,120,249
国民健康保険事業財政調整基金		300,007,600	125,228,642	0	425,236,242
シキノハイテック魚津市人づくり基金		2,000,102	2,002,604	2,000,000	2,002,706
桑山教育振興基金		0	100,000,000	0	100,000,000
魚津水族博物館基金		0	46,000,000	5,000,000	41,000,000
計		6,227,974,059	1,548,684,200	855,900,000	6,920,758,259

基金の運用状況

土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。

(面積:㎡ 金額:円)

区 分	令和5年度末現在高		令和6年度中増減高				令和6年度末現在高	
			取得		処分			
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
土 地	16,331.35	637,208,439	0	0	0.0	0	16,331.35	637,208,439
現 金		279,624,140		172,955		0		279,797,095
計	16,331.35	916,832,579	0	172,955	0.0	0	16,331.35	917,005,534

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

本年度の増となった現金の取得額173千円は、預金利子である。

第7 意 見

1 市税等の滞納状況等について

市税等の滞納額は、前年度より25,454千円減の234,587千円となっており、主なものは、市税221,649千円、住宅使用料9,327千円、生保保護扶助費返還金1,367千円である。また、今年度から公会計制度を導入した学校給食費に563千円の滞納が生じている。滞納額は依然として大きく、適正に納税している市民の不公平感を生じさせないよう厳正で効果的な滞納整理をお願いしたい。

また、新たな滞納が発生しないよう初期段階での対応を強化し、収納対策室と連携した効果的な収納事務に取り組まれない。なお、私債権については、他の私債権の所管課と連携し、必要に応じて弁護士に相談するなど厳正な滞納整理に取り組まれない。

市税の不納欠損額は、前年度より14,555千円増の27,391千円で、固定資産税が全体の76.2%、個人市民税が20.3%を占めている。地方税法の規定に基づき、適正に処理されているが、今後とも十分な調査を行い、公平で統一的な事務処理をされたい。

2 主な施設の利用状況について

全体として延べ1,011,774人の利用があり、前年度より32,345人（3.3%）増加している。令和5年度から新型コロナウイルス感染症が5類に移行しており、全体として施設の利用者が戻りつつあるものと思われる。

今後も利用者増につながる魅力的な施設運営に努めていきたい。

3 補助金について

負担金補助及び交付金については、令和6年度3,141,243千円、令和5年度2,889,671千円で251,572千円増加しているが、魚津市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金、漁業経営構造改善事業費補助金等がその要因となっている。

各種団体等への補助金については、引き続き公益性を踏まえた適切な交付に努められるとともに、数年間継続している事業においては、必要性や成果、繰越金が生じていないかなど、補助金の減額や統合、廃止を含めて精査されたい。

4 契約事務について

委託や工事などの契約事務については、法に基づき適正に事務処理されているが、いくつかの業務で特定の業者と随意契約しているものが見受けられた。契約に当たっては、積算根拠が適正であるか、他の方法がないかなど、十分検討されるとともに、必要に応じてプロポーザルを実施するなど、安易に1者との随意契約を行わないよう留意し、競争の原理を働かせた契約事務を行われたい。

また、変更契約においても、適切な契約事務に留意されたい。

5 国民健康保険事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業について

国民健康保険税の収入済額は、前年度より21,315千円減の733,215千円で、収納率は、1.0ポイント増加している。後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度より30,921千円増の606,327千円で、収納率は、前年度と同率である。介護保険料の収入済額は、前年度より32,228千円減の1,055,335千円で、収納率は、0.1ポイント増加した。また、全体で20,328千円の不納欠損処理を行なっている。

滞納額は、前年度より14,247千円減少し、143,716千円となっている。しかし、依然としてその額は大きく、今後とも滞納者に対しては厳正な徴収事務を継続的にを行い、滞納額の縮減に取り組まされたい。

なお、中長期的な視点に立って、各種検診の受診率向上や生活習慣病を未然に防ぐための健康づくり事業を行い、医療費や介護給付費の適正化を図られたい。

6 水族館事業について

水族館では、前年度より入館者が13,529人増え、入場料も10,208千円(11.8%)増加している。また、その他の歳入では、水族館整備事業債が45,500千円増加し、今年度設立した水族博物館基金からの繰入金5,000千円が皆増した。これらの要因などにより、一般会計繰入金は、7,630千円減少となった。歳出では、前年度より委託料が5,896千円、工事請負費が50,573千円増加している。

引き続き県内唯一の水族博物館として、富山湾の環境や生物に関する調査・研究を行い、その成果を展示に活かし、イベントやワークショップを開催するなど市内外からの集客と幅広いファン層づくりに努められたい。

また、運営方針等を含めた4代目魚津水族館の将来構想について、施設の老

朽化が著しいことから、早急に結論を出されることが望ましい。

7 不用額について

一般会計では、新規事業や扶助費等において、大きな不用額が生じており、前年度より29,118千円（1.7%）減の1,679,418千円となっている。また、特別会計では、介護保険事業特別会計における給付費等で大きな不用額が生じており、前年度より45,471千円（6.8%）増の709,859千円となっている。一般会計、特別会計ともその要因を分析し、適切な予算編成に努められたい。

8 物価高騰対策について

円安や国際的な原油、原材料価格の高騰による急激な物価上昇は、依然として市民生活や地域経済などに大きな影響を与えている。

物価高騰対策については、国の施策としての定額減税調整給付金給付事業や低所得者支援給付金給付事業、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した子育て世帯生活支援特別給付金の支給等にも取り組まれた。

また、県と連携し、農林水産業者、福祉及び保育施設等に対する補助金の支給など、多岐にわたる支援が実施された。

第8 むすび

令和6年度は、前年度から引き続きウクライナ情勢や物価高騰など、不安定な社会情勢がもたらす変化への柔軟な対応をはじめ、DX・スマートシティの推進やゼロカーボンシティに向けた取組といった「社会の変化に対応した未来につながる施策」に重点を置くとともに、人口減少の克服と市内経済循環の活性化を図るため、総合計画に掲げた重点施策を推進する事業に優先的に取り組まれた。また、全ての公民館がコミュニティセンター化することに伴い、地域の自主性を重視し活性化を図る「地域が主役となって進めるまちづくりの施策」の強化に努められている。

さて、一般会計の決算状況は、歳入23,947,550千円（前年度対比109.6%）、歳出21,981,098千円（前年度対比108.3%）で、形式収支は、1,966,452千円となり、実質収支で1,681,907千円の黒字、単年度収支でも468,115千円の黒字となっている。

主な財政指標をみると、財政力指数は前年度より0.01ポイント減の0.66と若干低下した。財政の弾力性を表す経常収支比率は、91.0%と0.1ポイント悪化している。実質公債費率は11.0%と前年度より0.3ポイント改善したものの、将来負担比率は77.1%と前年度より3.6ポイント悪化しているが、いずれも早期健全化基準を大きく下回っている。引き続き、指標の推移に留意され、中長期的な視点のもと、健全で持続可能な財政運営に努められたい。

また、安定した財政基盤を構築するためには、歳入の根幹となる市税の確保

が重要であり、市税全体の収入額は6,388,251千円で、前年度より216,492千円減少している。収納率では、現年分で99.1%と前年度より0.1ポイント向上している。今後とも、電子決済やQRコードの活用など多様な納税方法の導入や納付指導等により新規滞納を抑制し、収入の確保に努められたい。なお、滞納処分については、公平性の観点から厳正で的確な対応をお願いする。

基金については、地域づくり推進事業基金などの取り崩しが855,900千円あった一方、財政調整基金や公共施設整備基金などの積み立てが1,548,684千円行われたため、合計残高が6,920,758千円で、前年度より692,784千円増加している。今後とも、設置目的に応じた適正かつ効果的な基金の活用と、市庁舎の建設など将来を見据えた基金の積み立てに努められたい。

4つの特別会計の決算総額では、歳入10,696,758千円（前年度対比100.8%）、歳出10,388,572千円（前年度対比102.4%）で、形式収支、実質収支とも308,186千円の黒字となっている。引き続き保険税等の収入の確保と医療費や介護給付費の適正化を図り、安定的かつ持続的な制度運営に努められたい。

今後も社会保障関係経費が高い水準で推移することが見込まれるほか、公共施設の再編整備に多額の費用を要する。魚津市中期財政計画に基づき、事務事業の見直しや経費の節減に努めるとともに、自主財源の確保と国や県などの有利な財源の積極的な活用を図られたい。市の将来都市像である「ともにつくる未来につなぐ人と自然が輝くまち魚津」の実現に向けた着実な取り組みを期待してむすびとする。

令和 6 年 度

魚津市各会計決算審査資料

【第1表】

歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円)

区分 会計別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額	差引純歳入額 (B)	総 額 (C)	重 複 計 算 控 除 額	差引純歳出額 (D)	総 計 額 (A)-(C)	純 計 額 (B)-(D)
一 般 会 計		23,947,549,948	1,726,064	23,945,823,884	21,981,097,628	1,868,748,471	20,112,349,157	1,966,452,320	3,833,474,727
特 別 会 計		10,696,758,522	1,868,748,471	8,828,010,051	10,388,572,171	1,726,064	10,386,846,107	308,186,351	△ 1,558,836,056
内 訳	国民健康保険事業	3,843,234,719	260,728,339	3,582,506,380	3,746,736,552	0	3,746,736,552	96,498,167	△ 164,230,172
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,406,248,831	792,939,132	613,309,699	1,395,778,289	0	1,395,778,289	10,470,542	△ 782,468,590
	介 護 保 険 事 業	5,138,210,417	706,318,000	4,431,892,417	4,939,493,518	1,726,064	4,937,767,454	198,716,899	△ 505,875,037
	水 族 館 事 業	309,064,555	108,763,000	200,301,555	306,563,812	0	306,563,812	2,500,743	△ 106,262,257
合 計		34,644,308,470	1,870,474,535	32,773,833,935	32,369,669,799	1,870,474,535	30,499,195,264	2,274,638,671	2,274,638,671

※重複計算控除額について

歳入:国民健康保険事業等各特別会計の一般会計からの繰入額、
各特別会計から一般会計へ前年度等繰入金の清算返還額

歳出:一般会計から各特別会計への繰出額、
各特別会計から一般会計への前年度繰入金等の清算返納額

【第2表】

各 会 計 別 歳 入 一 覧 表

(単位:円)

会計別	区分 款別	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		収 入 済 額 (C)				不 納 欠 損 額 (D)				収 入 未 済 額 (B-C-D)				
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比	金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比
一般会計	市 税	6,194,695,000	24.7%	6,636,935,035	26.5%	107.1%	6,388,251,399	26.7%	103.1%	96.3%	27,390,697	100.0%	0.4%	0.4%	221,292,939	21.6%	3.6%	3.3%
	地 方 譲 与 税	176,800,000	0.7%	159,472,000	0.6%	90.2%	159,472,000	0.7%	90.2%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	利子割交付金	2,100,000	0.0%	3,161,000	0.0%	150.5%	3,161,000	0.0%	150.5%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	配当割交付金	37,000,000	0.1%	55,407,000	0.2%	149.7%	55,407,000	0.2%	149.7%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	株式等譲渡所得割交付金	38,000,000	0.2%	71,158,000	0.3%	187.3%	71,158,000	0.3%	187.3%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	法人事業税交付金	100,000,000	0.4%	114,857,000	0.5%	114.9%	114,857,000	0.5%	114.9%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	地方消費税交付金	1,020,000,000	4.1%	1,071,409,000	4.3%	105.0%	1,071,409,000	4.5%	105.0%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	ゴルフ場利用税交付金	10,700,000	0.3%	8,228,255	0.0%	76.9%	8,228,255	0.0%	76.9%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	環境性能割交付金	16,200,000	0.1%	18,584,000	0.1%	114.7%	18,584,000	0.1%	114.7%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	地方特例交付金	227,000,000	0.9%	219,939,000	0.9%	96.9%	219,939,000	0.9%	96.9%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
特別会計	地 方 交 付 税	3,957,244,000	15.8%	4,219,787,000	16.9%	106.6%	4,219,787,000	17.6%	106.6%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	交通安全対策特別交付金	2,800,000	0.0%	2,807,000	0.0%	100.3%	2,807,000	0.0%	100.3%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	分担金及び負担金	19,235,978	0.1%	14,117,732	0.1%	73.4%	13,935,142	0.1%	72.4%	98.7%	0	－	－	－	182,590	0.0%	0.9%	1.3%
	使用料及び手数料	202,529,000	0.8%	205,559,294	0.8%	101.5%	195,605,654	0.8%	96.6%	95.2%	7,470	0.0%	0.0%	0.0%	9,946,170	1.0%	4.9%	4.8%
	国 庫 支 出 金	3,790,196,459	15.1%	3,748,433,249	15.0%	98.9%	3,137,799,251	13.1%	82.8%	83.7%	0	－	－	－	610,633,998	59.5%	16.1%	16.3%
	県 支 出 金	1,637,632,482	6.5%	1,518,409,941	6.1%	92.7%	1,458,639,711	6.1%	89.1%	96.1%	0	－	－	－	59,770,230	5.8%	3.6%	3.9%
	財 産 収 入	128,367,000	0.5%	106,094,476	0.4%	82.6%	106,094,476	0.4%	82.6%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	寄 附 金	1,209,000,000	4.8%	1,191,902,662	4.8%	98.6%	1,191,902,662	5.0%	98.6%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	繰 入 金	952,957,000	3.8%	852,626,064	3.4%	89.5%	852,626,064	3.6%	89.5%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	繰 越 金	1,515,044,342	6.0%	1,550,406,794	6.2%	102.3%	1,550,406,794	6.5%	102.3%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
特別会計	諸 収 入	1,208,401,000	4.8%	1,194,337,411	4.8%	98.8%	1,070,163,540	4.5%	88.6%	89.6%	0	－	－	－	124,173,871	12.1%	10.3%	10.4%
	市 債	2,676,016,000	10.7%	2,037,316,000	8.1%	76.1%	2,037,316,000	8.5%	76.1%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	計	25,121,918,261	100.0%	25,000,947,913	100.0%	99.5%	23,947,549,948	100.0%	95.3%	95.8%	27,398,167	100.0%	0.1%	0.1%	1,025,999,798	100.0%	4.1%	4.1%
	国民健康保険事業	3,961,292,000	35.7%	3,992,253,548	36.8%	100.8%	3,843,234,719	35.9%	97.0%	96.3%	16,227,944	－	0.4%	0.4%	132,790,885	－	3.4%	3.3%
特別会計	後期高齢者医療事業	1,400,267,000	12.6%	1,411,484,971	13.0%	100.8%	1,406,248,831	13.1%	100.4%	99.6%	1,470,940	－	0.1%	0.1%	3,765,200	－	0.3%	0.3%
	介護保険事業	5,420,844,000	48.8%	5,145,967,247	47.4%	94.9%	5,138,210,417	48.0%	94.8%	99.8%	2,629,510	－	0.0%	0.1%	5,127,320	－	0.1%	0.1%
	水族館事業	316,028,000	2.8%	309,064,555	2.8%	97.8%	309,064,555	2.4%	97.8%	100.0%	0	－	0.0%	0.0%	0	－	0.0%	0.0%
	計	11,098,431,000	100.0%	10,858,770,321	100.0%	97.8%	10,696,758,522	100.0%	96.4%	98.5%	20,328,394	－	0.2%	0.2%	141,683,405	－	1.3%	1.3%
合 計		36,220,349,261	－	35,859,718,234	－	99.0%	34,644,308,470	－	95.6%	96.6%	47,726,561	－	0.1%	0.1%	1,167,683,203	－	3.2%	3.3%

【第3表】

各 会 計 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位:円)

会計別	区分 款別	収 入 済 額			前 年 度 対 比			構 成 比		
		令和6年度	令和5年度	増減	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般会計	市 税	6,388,251,399	6,604,743,010	△ 216,491,611	96.7%	98.6%	101.3%	26.7%	30.2%	31.1%
	地 方 譲 与 税	159,472,000	155,368,000	4,104,000	102.6%	101.0%	94.0%	0.7%	0.7%	0.7%
	利 子 割 交 付 金	3,161,000	2,171,000	990,000	145.6%	77.1%	59.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	配 当 割 交 付 金	55,407,000	40,714,000	14,693,000	136.1%	114.9%	93.6%	0.2%	0.2%	0.2%
	株式等譲渡所得割交付金	71,158,000	44,249,000	26,909,000	160.8%	175.4%	60.9%	0.3%	0.2%	0.1%
	法 人 事 業 税 交 付 金	114,857,000	104,908,000	9,949,000	109.5%	99.5%	123.9%	0.5%	0.5%	0.5%
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,071,409,000	1,058,847,000	12,562,000	101.2%	97.8%	101.9%	4.5%	4.8%	5.0%
	ゴルフ場利用税交付金	8,228,255	10,609,893	△ 2,381,638	77.6%	94.6%	105.1%	0.0%	0.1%	0.0%
	環 境 性 能 割 交 付 金	18,584,000	16,590,000	1,994,000	112.0%	119.6%	102.8%	0.1%	0.1%	0.1%
	地 方 特 例 交 付 金	219,939,000	33,563,000	186,376,000	655.3%	107.2%	15.1%	0.9%	0.2%	0.1%
	地 方 交 付 税	4,219,787,000	3,701,155,000	518,632,000	114.0%	99.1%	101.7%	17.6%	16.9%	17.3%
	交通安全対策特別交付金	2,807,000	3,300,000	△ 493,000	85.1%	91.0%	89.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	分 担 金 及 び 負 担 金	13,935,142	17,123,445	△ 3,188,303	81.4%	95.5%	99.9%	0.1%	0.1%	0.1%
	使 用 料 及 び 手 数 料	195,605,654	201,715,670	△ 6,110,016	97.0%	97.8%	103.7%	0.8%	0.9%	1.0%
	国 庫 支 出 金	3,137,799,251	3,093,025,434	44,773,817	101.4%	95.9%	90.1%	13.1%	14.2%	15.0%
	県 支 出 金	1,458,639,711	1,319,279,511	139,360,200	110.6%	102.4%	105.2%	6.1%	6.0%	6.0%
	財 産 収 入	106,094,476	89,372,748	16,721,728	118.7%	96.5%	109.4%	0.4%	0.4%	0.4%
	寄 附 金	1,191,902,662	778,560,002	413,342,660	153.1%	149.5%	118.3%	5.0%	3.6%	2.4%
	繰 入 金	852,626,064	548,871,895	303,754,169	155.3%	186.5%	479.8%	3.6%	2.5%	1.4%
	繰 越 金	1,550,406,794	1,826,435,360	△ 276,028,566	84.9%	82.5%	142.5%	6.5%	8.4%	10.3%
	諸 収 入	1,070,163,540	767,229,547	302,933,993	139.5%	96.4%	74.7%	4.5%	3.5%	3.7%
	市 債	2,037,316,000	1,430,233,000	607,083,000	142.4%	144.7%	77.6%	8.5%	6.5%	4.6%
	計	23,947,549,948	21,848,064,515	2,099,485,433	109.6%	101.4%	100.6%	100.0%	100.0%	100.0%
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,843,234,719	3,834,055,641	9,179,078	100.2%	98.1%	95.3%	-	-	-
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,406,248,831	1,340,604,249	65,644,582	104.9%	100.1%	100.4%	-	-	-
	介 護 保 険 事 業	5,138,210,417	5,184,723,046	△ 46,512,629	99.1%	100.1%	100.4%	-	-	-
	水 族 館 事 業	309,064,555	248,570,654	60,493,901	124.3%	112.4%	92.2%	-	-	-
	計	10,696,758,522	10,607,953,590	88,804,932	100.8%	99.6%	98.3%	-	-	-
合 計		34,644,308,470	32,456,018,105	2,188,290,365	106.7%	100.8%	99.8%	-	-	-

【第4表】

各 会 計 歳 出 一 覧 表

(単位:円)

会 計 別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比	金 額	構成比	予算現 額対比	金 額	構成比	予算現 額対比
一 般 会 計	議 会 費	198,881,000	0.8%	191,473,619	0.9%	96.3%	0	-	-	7,407,381	0.4%	3.7%
	総 務 費	5,455,077,800	21.7%	4,693,443,884	21.4%	86.0%	315,454,810	21.6%	5.8%	446,179,106	26.6%	8.2%
	民 生 費	6,802,061,522	27.1%	6,266,412,844	28.5%	92.1%	108,215,485	7.4%	1.6%	427,433,193	25.5%	6.3%
	衛 生 費	1,039,699,703	4.1%	943,285,292	4.3%	90.7%	0	-	-	96,414,411	5.7%	9.3%
	労 働 費	50,438,000	0.2%	49,552,426	0.2%	98.2%	0	-	-	885,574	0.1%	1.8%
	農 林 水 産 業 費	1,189,484,268	4.7%	906,741,704	4.1%	76.2%	203,582,020	13.9%	17.1%	79,160,544	4.7%	6.7%
	商 工 費	877,630,000	3.5%	780,708,241	3.5%	89.0%	20,000,000	1.4%	2.3%	76,921,759	4.6%	8.8%
	土 木 費	2,755,671,168	11.0%	2,189,411,752	10.0%	79.5%	369,662,817	25.3%	13.4%	196,596,599	11.7%	7.1%
	消 防 費	621,706,000	2.5%	601,189,701	2.7%	96.7%	0	-	-	20,516,299	1.2%	3.3%
	教 育 費	3,759,667,100	15.0%	3,164,838,522	14.4%	84.2%	432,899,816	29.6%	11.5%	161,928,762	9.6%	4.3%
	災 害 復 旧 費	121,526,500	0.5%	63,676,524	0.3%	52.4%	11,588,000	0.8%	9.5%	46,261,976	2.8%	38.1%
	公 債 費	1,612,561,000	6.4%	1,598,391,205	7.3%	99.1%	0	-	-	14,169,795	0.8%	0.9%
	諸 支 出 金	620,832,000	2.5%	531,971,914	2.4%	85.7%	0	-	-	88,860,086	5.3%	14.3%
	予 備 費	16,682,200	0.1%	0	0.0%	0.0%	0	-	-	16,682,200	1.0%	100.0%
	計	25,121,918,261	100.0%	21,981,097,628	100.0%	87.5%	1,461,402,948	100.0%	5.8%	1,679,417,685	100.0%	6.7%
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,961,292,000	35.7%	3,746,736,552	36.1%	94.6%	0	-	-	214,555,448	30.2%	5.4%
	後期高齢者医療事業	1,400,267,000	12.6%	1,395,778,289	13.4%	99.7%	0	-	-	4,488,711	0.6%	0.3%
	介護保険事業	5,420,844,000	48.8%	4,939,493,518	47.5%	91.1%	0	-	-	481,350,482	67.8%	8.9%
	水族館事業	316,028,000	2.8%	306,563,812	3.0%	97.0%	0	-	-	9,464,188	1.3%	3.0%
	計	11,098,431,000	100.0%	10,388,572,171	100.0%	93.6%	0	-	-	709,858,829	100.0%	6.4%
合 計		36,220,349,261	-	32,369,669,799	-	89.4%	1,461,402,948	-	4.0%	2,389,276,514	-	6.6%

【第5表】

各会計別歳出年度比較表

(単位:円)

会計別	区分 款別	支出済額			前年度対比			構成比		
		令和6年度	令和5年度	増減	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般会計	議会費	191,473,619	179,023,475	12,450,144	107.0%	96.1%	99.9%	0.9%	0.9%	0.9%
	総務費	4,693,443,884	3,865,400,192	828,043,692	121.4%	99.8%	109.6%	21.4%	19.0%	19.6%
	民生費	6,266,412,844	6,108,175,796	158,237,048	102.6%	101.9%	91.6%	28.5%	30.1%	30.4%
	衛生費	943,285,292	913,387,921	29,897,371	103.3%	84.7%	103.0%	4.3%	4.5%	5.5%
	労働費	49,552,426	50,251,339	△ 698,913	98.6%	101.2%	70.2%	0.2%	0.2%	0.3%
	農林水産業費	906,741,704	778,358,625	128,383,079	116.5%	106.7%	129.4%	4.1%	3.8%	3.7%
	商工費	780,708,241	791,238,497	△ 10,530,256	98.7%	73.5%	87.6%	3.5%	3.9%	5.5%
	土木費	2,189,411,752	2,125,998,638	63,413,114	103.0%	103.2%	121.1%	10.0%	10.5%	10.4%
	消防費	601,189,701	597,316,471	3,873,230	100.6%	99.5%	102.6%	2.7%	2.9%	3.0%
	教育費	3,164,838,522	2,649,178,825	515,659,697	119.5%	129.6%	117.4%	14.4%	13.1%	10.4%
	災害復旧費	63,676,524	27,436,899	36,239,625	232.1%	94.8%	129.0%	0.3%	0.2%	0.2%
	公債費	1,598,391,205	1,731,860,850	△ 133,469,645	92.3%	104.6%	106.1%	7.3%	8.5%	8.4%
	諸支出金	531,971,914	480,030,193	51,941,721	110.8%	141.0%	81.1%	2.4%	2.4%	1.7%
	予備費	0	0	0	－	－	－	－	－	－
	計	21,981,097,628	20,297,657,721	1,683,439,907	108.3%	103.0%	102.7%	100.0%	100.0%	100.0%
特別会計	国民健康保険事業	3,746,736,552	3,693,033,425	53,703,127	101.5%	97.3%	95.2%	－	－	－
	後期高齢者医療事業	1,395,778,289	1,335,660,895	60,117,394	104.5%	100.2%	100.6%	－	－	－
	介護保険事業	4,939,493,518	4,869,389,936	70,103,582	101.4%	98.0%	99.8%	－	－	－
	水族館事業	306,563,812	244,234,857	62,328,955	125.5%	111.3%	95.4%	－	－	－
	計	10,388,572,171	10,142,319,113	246,253,058	102.4%	98.3%	98.1%	－	－	－
合計		32,369,669,799	30,439,976,834	1,929,692,965	106.3%	101.4%	101.0%	－	－	－

【第6表】

一般会計歳出性質別経費年度比較表

(単位:千円)

		決 算 額			前 年 度 対 比			構 成 比		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
義 務 的 経 費	人 件 費	2,717,020	2,609,558	2,642,242	104.1%	98.8%	101.0%	12.4%	12.9%	13.4%
	扶 助 費	3,797,509	3,639,317	3,251,782	104.3%	111.9%	83.7%	17.3%	17.9%	16.5%
	公 債 費	1,598,391	1,731,861	1,655,466	92.3%	104.6%	106.1%	7.3%	8.5%	8.4%
	計	8,112,920	7,980,736	7,549,490	101.7%	105.7%	93.7%	36.9%	39.3%	38.3%
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,143,793	2,510,189	1,809,175	125.2%	138.7%	140.5%	14.3%	12.4%	9.2%
	(補 助 事 業)	(1,131,956)	(1,293,809)	(899,915)	87.5%	143.8%	178.9%	5.1%	6.4%	4.6%
	(単 独 事 業)	(1,874,974)	(1,113,104)	(780,748)	168.4%	142.6%	112.9%	8.5%	5.5%	4.0%
	(県 営 事 業 負 担 金)	(135,295)	(95,463)	(128,413)	141.7%	74.3%	143.2%	0.6%	0.5%	0.6%
	(そ の 他)	(1,568)	(7,813)	(99)	20.1%	7891.9%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	災 害 復 旧 事 業 費	87,126	44,029	42,954	197.9%	102.5%	141.6%	0.4%	0.2%	0.2%
	計	3,230,919	2,554,218	1,852,129	126.5%	137.9%	140.6%	14.7%	12.6%	9.4%
そ の 他 経 費	物 件 費	3,631,210	3,160,589	3,237,458	114.9%	97.6%	110.2%	16.5%	15.6%	16.4%
	維 持 補 修 費	469,456	282,483	305,083	166.2%	92.6%	71.6%	2.1%	1.4%	1.5%
	補 助 費 等	2,568,906	2,664,152	2,891,257	96.4%	92.1%	111.5%	11.7%	13.1%	14.7%
	積 立 金	1,347,275	1,122,205	1,293,223	120.1%	86.8%	113.9%	6.1%	5.5%	6.6%
	投 資 及 び 出 資 金	204,916	188,902	201,518	108.5%	93.7%	107.0%	0.9%	0.9%	1.0%
	貸 付 金	549,326	546,900	550,470	100.4%	99.4%	90.1%	2.5%	2.7%	2.8%
	繰 出 金	1,866,170	1,797,473	1,834,820	103.8%	98.0%	94.9%	8.5%	8.9%	9.3%
	計	10,637,259	9,762,704	10,313,829	109.0%	94.7%	105.0%	48.4%	48.1%	52.3%
合 計		21,981,098	20,297,658	19,715,448	108.3%	103.0%	102.7%	100.0%	100.0%	100.0%

(財政課より)

【第7表】

特別会計繰入金年度比較表

(単位:千円)

年度 会計名	令和6年度				令和5年度				令和4年度			令和3年度		
	歳入総額	繰入額	構成比	前年度対比	歳入総額	繰入額	構成比	前年度対比	繰入額	構成比	前年度対比	繰入額	構成比	前年度対比
国民健康保険事業	3,843,235	260,728	6.8%	97.7%	3,834,055	266,949	7.0%	91.8%	290,942	7.4%	98.7%	294,894	7.2%	99.1%
後期高齢者医療事業	1,406,249	792,939	56.4%	112.0%	1,340,604	707,873	52.8%	97.0%	729,836	54.5%	97.7%	747,091	56.0%	105.3%
介護保険事業	5,138,210	706,318	13.7%	99.6%	5,184,723	708,858	13.7%	98.6%	718,922	13.9%	97.3%	739,020	14.3%	100.0%
水族館事業	309,064	108,763	35.2%	93.4%	248,570	116,393	46.8%	119.1%	97,730	44.2%	62.8%	155,648	64.9%	120.5%
合計	10,696,758	1,868,748	17.5%	103.8%	10,607,954	1,800,073	17.0%	98.0%	1,837,430	17.3%	94.9%	1,936,653	17.9%	103.3%

※この表は、各特別会計の一般会計からの繰入金額の推移を示したものである。
※構成比は、各会計毎の歳入総額に占める繰入額の割合を示す。

【第8表】

令和6年度市債の現在高及び当該年度の償還状況

(単位:千円)

区分 会計別		令和5年度末未償還高 (A)	令和6年度発行額 (B)	令和6年度元利償還金			令和6年度末未償還高 (A) + (B) - (C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (C) + (D)	
一 般 会 計		15,919,208	2,037,316	1,538,974	59,035	1,598,009	16,417,550
内 訳	総 務 債	534,524	63,900	100,847	1,424	102,271	497,577
	民 生 債	193,043	65,600	14,556	891	15,447	244,087
	衛 生 債	19,500	2,300	0	156	156	21,800
	農 林 債	821,121	179,300	64,024	4,474	68,498	936,397
	商 工 債	8,600	0	121	56	177	8,479
	土 木 債	2,110,488	357,900	214,794	9,612	224,406	2,253,594
	公 営 住 宅 債	80,318	30,800	16,395	653	17,048	94,723
	消 防 債	48,903	0	22,338	57	22,395	26,565
	教 育 債	4,439,214	1,273,050	338,370	29,187	367,557	5,373,894
	災 害 復 旧 債	49,149	14,100	21,014	62	21,076	42,235
	減 税 補 て ん 債	24,297	0	12,613	16	12,629	11,684
	減 収 補 て ん 債	50,126	0	2,934	29	2,963	47,192
	臨 時 財 政 対 策 債	7,539,925	50,366	730,968	12,418	743,386	6,859,323
特 別 会 計		47,500	80,500	0	361	361	128,000
合 計		15,966,708	2,117,816	1,538,974	59,396	1,598,370	16,545,550

(財政課より)

【第9表】

年度別市債の状況(一般会計・特別会計合計)

(単位:千円)

区分 年度別		前年度末未償還高	発 行 額	元 利 償 還 金			年度末未償還高
				元 金	利 子	計	
令 和 6 年 度		15,966,708	2,117,816	1,538,974	59,396	1,598,370	16,545,550
令 和 5 年 度		16,180,417	1,465,233	1,678,942	52,977	1,731,919	15,966,708
令 和 4 年 度		16,778,337	1,000,907	1,598,827	56,636	1,655,463	16,180,417
令 和 3 年 度		16,996,489	1,274,532	1,492,684	66,957	1,559,641	16,778,337
令 和 2 年 度		17,330,787	1,059,652	1,393,950	84,524	1,478,474	16,996,489

(財政課より)

【第10表】

主な施設の利用状況

(単位:人)

名称	令和6年度	令和5年度	前年度比		主な増減理由等
上中島多目的交流センター	13,261	11,646	1,615	113.9%	
大町コミュニティセンター	12,076	12,194	△ 118	99.0%	
村木コミュニティセンター	20,616	19,861	755	103.8%	
下中島コミュニティセンター	3,932	4,350	△ 418	90.4%	
上中島コミュニティセンター	2,554	2,883	△ 329	88.6%	
松倉コミュニティセンター	1,245	1,145	100	108.7%	
上野方コミュニティセンター	7,404	7,233	171	102.4%	
本江地域交流センター	19,353	12,895	6,458	150.1%	
片貝コミュニティセンター	11,004	10,438	566	105.4%	
加積コミュニティセンター	22,901	21,329	1,572	107.4%	
道下コミュニティセンター	5,460	5,193	267	105.1%	
経田コミュニティセンター	6,772	5,928	844	114.2%	
天神コミュニティセンター	12,007	11,776	231	102.0%	
西布施地域活性化センター	4,189	4,944	△ 755	84.7%	
障害者交流センター	6,738	6,048	690	111.4%	
高齢者いきいきセンター	4,514	4,726	△ 212	95.5%	
かもめ児童センター	10,103	10,174	△ 71	99.3%	
つばめ児童センター	22,442	21,647	795	103.7%	
ひばり児童センター	22,134	21,269	865	104.1%	
すずめ児童センター	19,011	18,800	211	101.1%	
片貝山ノ守キャンプ場	7,945	9,151	△ 1,206	86.8%	
ミラージュプール	20,448	22,843	△ 2,395	89.5%	
パークゴルフ場	24,571	26,566	△ 1,995	92.5%	
ミラージュハウス	1,220	902	318	135.3%	
バーベキュー広場	3,570	3,362	208	106.2%	
魚津歴史民俗博物館	2,875	2,134	741	134.7%	
図書館	144,621	158,730	△ 14,109	91.1%	
埋没林博物館	30,591	29,624	967	103.3%	
水族博物館	162,878	149,349	13,529	109.1%	※無料入館者数も含める。
テクノスポーツドーム	219,578	197,856	21,722	111.0%	
室内温水プール	31,625	30,945	680	102.2%	
吉田グラウンド	4,670	4,520	150	103.3%	
天神山野球場	8,343	7,861	482	106.1%	
弓道場	2,137	1,827	310	117.0%	
桃山野球場	15,773	13,121	2,652	120.2%	
桃山陸上競技場	19,188	20,102	△ 914	95.5%	
桃山運動広場	8,589	6,861	1,728	125.2%	
桃山テニスコート	6,026	5,701	325	105.7%	
桃山屋内グラウンド	14,419	13,802	617	104.5%	
小中学校体育施設(17か所)	33,039	34,704	△ 1,665	95.2%	
旧小学校体育施設(8か所)	21,952	24,989	△ 3,037	87.8%	※日中開放
計	1,011,774	979,429	32,345	103.3%	